

平成 15年 3月期

中間決算短信(連結)

平成 14年 11月 8日

上場会社名 株式会社 ニチレイ
 コード番号 2871

上場取引所 東大名福札
 本社所在都道府県
 東京都

(URL http://www.nichirei.co.jp/)

代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 浦野 光人
 問合せ先責任者 役職名 財務部長
 氏名 三田 勇太郎

TEL (03) 3248 - 2167

中間決算取締役会開催日 平成 14年 11月 8日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 14年 9月中間期の連結業績(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 14年 9月 30日)

(1)連結経営成績 (注)金額は単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 9月中間期	286,339	2.3	9,511	56.2	7,906	64.5
13年 9月中間期	279,858	△ 0.5	6,090	△ 46.3	4,806	△ 51.2
14年 3月期	558,191		14,016		11,684	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
14年 9月中間期	2,858	1.4	9.20	9.14
13年 9月中間期	2,818	106.9	9.06	9.01
14年 3月期	4,062		13.06	13.05

(注)①持分法投資損益 14年 9月中間期 136百万円 13年 9月中間期 316百万円 14年 3月期 430百万円

②期中平均株式数(連結) 14年 9月中間期 310,646,710株 13年 9月中間期 310,849,736株 14年 3月期 310,835,874株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 9月中間期	354,686	89,639	25.3	288.58
13年 9月中間期	374,243	90,128	24.1	289.94
14年 3月期	353,385	87,649	24.8	282.00

(注)期末発行済株式数(連結) 14年 9月中間期 310,614,944株 13年 9月中間期 310,849,965株 14年 3月期 310,808,012株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年 9月中間期	7,507	△ 4,464	△ 2,514	4,004
13年 9月中間期	881	△ 5,286	3,861	5,368
14年 3月期	17,177	△ 11,741	△ 7,856	3,559

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 80社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 14社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社(除外) 13社 持分法(新規) 1社(除外) - 社

2. 15年 3月期の連結業績予想(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	579,000	15,300	6,000

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 19円 31銭

* 上記の業績予想につきましては、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績はさまざまな重要な要素により、大きく異なる結果となる場合があります。

なお、業績予想に関する注意事項は、中間決算短信(連結)の19ページをご参照ください。

企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社80社および関連会社14社により構成されており、低温物流事業、食品事業、食品卸売事業、不動産事業、その他の事業ならびにこれらに付帯する業務を行っております。

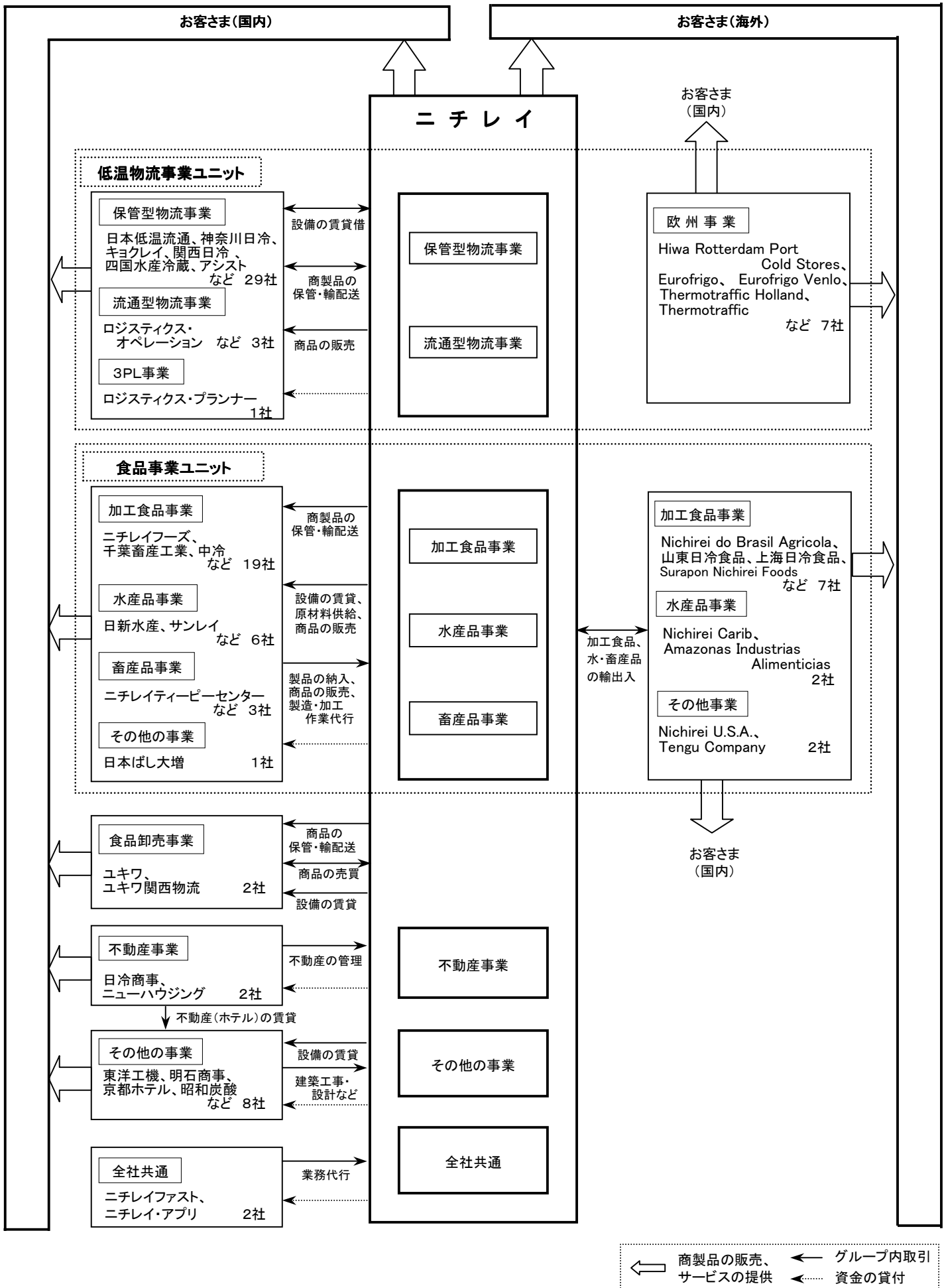
1 セグメント別の当社・子会社・関連会社の事業内容および位置付け、ならびに子会社名・関連会社名、子会社数・関連会社数

すべての子会社・関連会社を連結対象としております。

(平成14年9月30日現在)

セグメント(事業の種類別セグメント)		子会社名・関連会社名	子会社数(子)・関連会社数(関連)
当社・子会社・関連会社の事業内容(主なサービス・取扱品目等)および位置付け			
低温物流事業	保管型物流事業	当社:物流サービスの提供 子会社:物流サービスの提供、荷役作業など 関連会社:冷蔵倉庫の賃貸、物流サービスの提供 【主な物流サービス】 低温保管 保管、在庫管理、受発注・輸入通関業務代行など 流通加工 凍結、解凍、加工、ピッキング作業、検品など 低温輸配送 幹線(拠点間)輸送、共同配送など 凍 氷 角氷・包装氷の製造・販売	日本低温流通、神奈川日冷、キョクレイ、東海冷蔵、三重中央市場冷蔵、関西日冷、奈良市場冷蔵、北陽日冷、四国水産冷蔵、西海冷凍、アシスト 子 2 4 社
	流通型物流事業	当社:配送センター機能の提供 子会社:配送・加工センター機能の提供、荷役作業など	ロジスティクス・オペレーション ニチレイロジスタッフ関東、ニチレイロジスタッフ関西 子 3 社
	3PL事業	子会社:物流コンサルティング、物流業務受託運営など (注)3PL(サードパーティ ロジスティクスの略称)	ロジスティクス・プランナー 子 1 社
	欧州事業	子会社:オランダ、ドイツにおける物流サービスの提供	Nichirei Holding Holland、Hiwa Rotterdam Port Cold Stores、Eurofrigo、Eurofrigo Venlo、Thermotrafic Holland、Thermotrafic、Nichirei Finance Holland 子 7 社
食品事業	加工食品事業	当社:加工食品の販売 子会社:加工食品の製造・加工・販売、加工食品の製造・加工作業 関連会社:加工食品の製造・販売 【取扱品目】 冷凍食品(チキン・食肉・農産加工品、米飯類、コロッケ類、中華総菜、自動販売機用製品、水産フライなど)、レトルト食品、缶詰、飲料(アセロラドリンクなど)、包装氷、ウェルネス食品など	森ニチレイフーズ、ニチレイフーズ、千葉畜産工業、ニチレイパックサービス、ニチレイ・アイス、マンヨー食品、中冷、Nichirei Europe、Nichirei do Brasil Agricola、Nichirei Pesquisas Agricolas、山東日冷食品、Nichirei Australia 他1社 ニチレイメンテック、ニチレイメンテック関西他7社 イナ・ペーカリー、インペリアル・キッチン、上海日冷食品、Surapon Nichirei Foods 関連 4 社
	水産品事業	当社:水産品の加工・販売 子会社:水産品の買付け・販売、水産品の加工・販売など、水産品の加工作業など 【取扱品目】 えび、たこ、さけ・ます、かに、貝類、魚卵類などの水産品、水産素材加工品	日新水産 サンレイ、小名浜マルイチ加工、豊橋マルイチ加工、串木野マルイチ加工、Nichirei Carib、Amazonas Industrias Alimenticias サンレイサービス 子 8 社
	畜産品事業	当社:畜産品の加工・販売 子会社:畜産品の加工作業 関連会社:鶏肉・鶏肉加工品の販売、焼肉・焼鳥店経営 【取扱品目】 鶏肉、牛肉、豚肉、畜産素材加工品・パック品	ニチレイティーピーセンター 大信、エヌゼット 関連 2 社
その他の事業	子会社:弁当・料理総菜の製造・販売、農・水・畜産物買付けの受託運営、畜産物の加工・販売	日本ばし大増、Nichirei U.S.A.、Tengu Company 子 3 社	
食品卸売事業	子会社:飲食料品の販売、物流業務受託運営など	ユキワ、ユキワ関西物流 子 2 社	
不動産事業	当社:宅地の分譲、オフィスビル・駐車場などの賃貸 子会社:ホテル・駐車場の賃貸、不動産の賃貸・管理など	日冷商事、ニューハウジング 子 2 社	
その他の事業	当社:診断薬・化粧品原料の製造・販売、蘭などの生産・販売 子会社:建築工事・設計、保険代理店、ゴルフ練習場運営など 関連会社:ホテルの運営、各種炭酸瓦斯の製造・販売など	東洋工機、明石商事、アドレス、姫路アリーナ他1社 子 5 社	
		京都ホテル、昭和炭酸、パシフィックバイオロジックス 関連 3 社	
全社共通	子会社:財務・経理・人事・総務業務の受託運営など	ニチレイファスト、ニチレイ・アプリ 子 2 社	

2 事業系統図(平成14年9月30日現在)



経営方針

1. 経営の基本方針

ニチレイグループの経営の基本理念は、『くらしを見つめ、人々に心の満足を提供する』であります。株主・投資家を含めたステークホルダーの皆さまとの協力関係を維持しながら、独自の技術とノウハウを発揮することによって、いつの時代にあっても社会から真に求められる価値の創出と提供に取り組み、多くの人々に心からご満足いただくとともに、確実に成長してゆくことがニチレイグループの社会的存在価値であると考えております。

グループ役員・従業員の発想と行動の原点は、『ひたすら、お客さまのために！』であります。常にお客さまの視点にたつて、自己の業務や行動の改革を図り、あくまでも真にお客さまのお役に立つことを願って「組織行動の品質」を高め、お客さまから支持され、選択される企業をめざしてまいります。

さらに、株主・投資家の皆さまに対する責任を継続的に果たすため、収益性の高い事業を選別し、経営資源を集中して投資効率の向上に努める一方、広く国際社会に通用する透明性の高い経営を志してまいります。

2. 利益配分に関する基本方針

当社の利益配分は、安定的な配当の継続を重視するとともに、株主資本の充実により財務体質を強化することを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、財務体質の向上を図るために有利子負債の削減に充当する一方、投資効率の高い事業に集中投下し、収益基盤の強化・拡充を進めるとともに、研究開発や環境保全、情報技術分野に投資するなど、将来にわたって株主の皆さまの利益増大につなげてゆく所存であります。

3. 投資単位の状況

当中間連結会計期間(平成14年4月1日～平成14年9月30日)における当社の投資単位の状況は次のとおりであります。

当中間連結会計期間末(平成14年9月30日)の最終価格に基づく投資単位	411,000円
当中間連結会計期間の平均価格に基づく投資単位	387,000円
当中間連結会計期間末(平成14年9月30日)における単元株式数	1,000株

4. 対処すべき課題および中期的な経営戦略

(1) 対処すべき課題

食品関連業界におきましては、牛肉の偽装表示、法定外添加物の使用、基準値を超える残留農薬の問題が発生するなど、生活者の食品に対する「安全・安心」への不信感が高まり、企業の選別・淘汰が進むなかで、信頼回復に向けた取組みの強化が必要とされる事業環境となりました。

当社グループにおきましても、法定外添加物や中国産冷凍ほうれん草の残留農薬による商品の自主回収に至ったことを真摯に受け止めております。これまでも、お客さまに信頼される商品とサービスの提供をめざし、商品開発から原料調達、生産、販売まで一貫した品質保証体制を確立してまいりましたが、さらにこの体制を強化するため、社長を委員長とする品質保証委員会のもとに食品の「安全・安心」に関する緊急対策小委員会を設け、法定外添加物・残留農薬問題などの対応策を協議し実行に移してまいりました。また、「検査センター」の機能強化を目的とした「食品安全センター」と中国産品の安全管理を目的とした「食品安全センター中国分室」を平成14年10月1日に設置しました。

なお、中国産冷凍野菜につきましては、中国の主要生産企業と農薬使用基準に関する契約を締結するとともに、農薬の安全使用や残留農薬検査設備の改善、検査技術力の向上を図る指導・研修を実施し、安全性が確認された製品の輸入体制を構築しております。さらに、トレーサバックシステムによる生産地追跡体制の整備を進め、中国産冷凍野菜に対する「安全・安心」への信頼回復に向けて全力を挙げて対処してまいります。

今後につきましても、食品の「安全・安心」を責務として、お客さまの食品に対する信頼回復に向けた施策をグループを上げて取り組んでまいります。

(2) 中期的な経営戦略

当社グループは、激変する経営環境のなかでも、常に成長し続ける企業集団を実現するため、「グループ中期経営計画(2001年度～2003年度)」を遂行中です。

本計画の重点経営施策は、

- ・事業ドメインの再編と事業ユニット制による各事業の自立
- ・低温物流事業、食品事業をコア事業と位置付けた成長戦略の推進
- ・資本効率の追求と資本構成の適正化
- ・お客さまと社会から期待される商品・サービス品質の実現

であります。

これらの施策を推進し、ステークホルダーの皆さまの期待に的確にお応えするとともに、自己変革を続けてまいります。

コア事業の成長戦略につきましては、低温物流事業は、食品の川上から川下までのサプライチェーン全般にわたる物流効率化ニーズにお応えするソリューションサービスを提供するため、全国の保管機能と輸配送機能との連携によりシナジー効果を発揮した物流サービスなどの提供を一層強化し、業容の拡大を図ってまいります。併せて、ローコスト化に向けた施策の実行をさらに徹底し、収益の確保に努めてまいります。

食品事業におきましては、付加価値の高い商品開発を進めるとともに、カテゴリ管理の強化による販売促進費の効率使用、原材料調達コストの削減や不採算商品のアイテムカットなどを強化・推進し、資本の効率運用に努めてまいります。

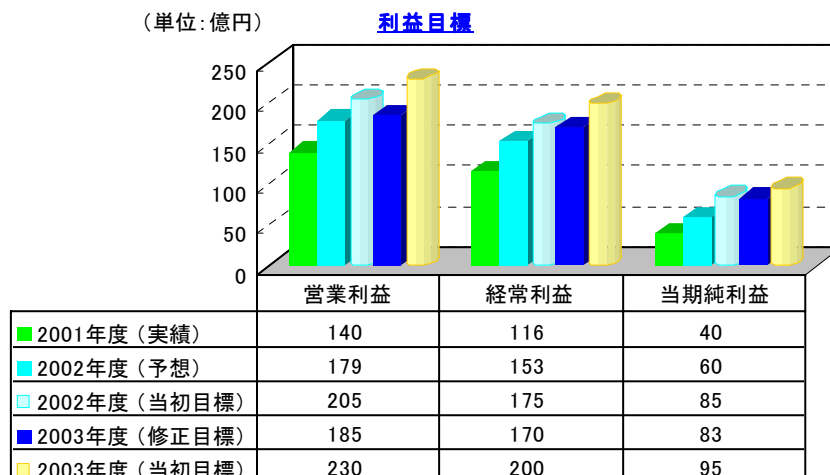
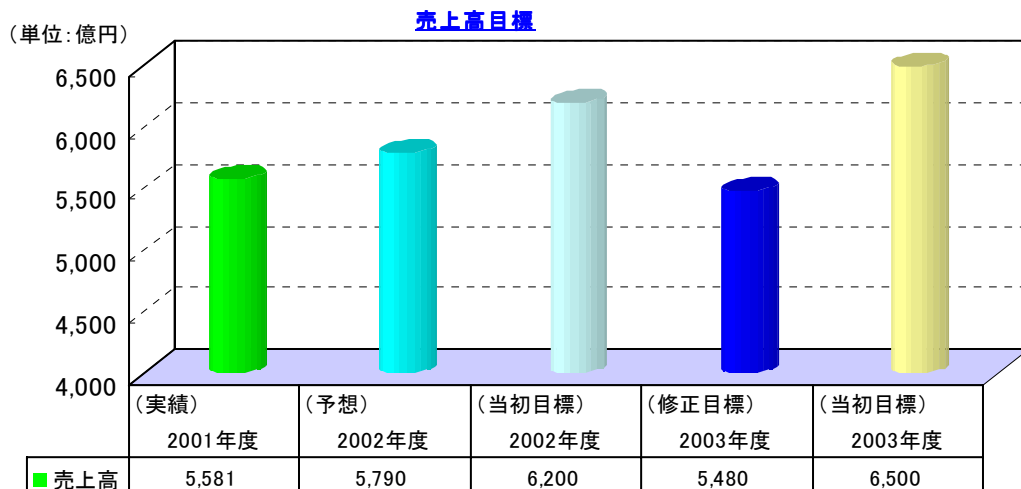
また、事業支援部門は、シェアードサービス会社を設立するなど、パフォーマンスの向上に努めてまいります。

なお、今年度のセグメント別の主な経営施策は、「経営成績および財政状態」の「 経営成績」の「 2. 通期の見通し」に記載しております。

（１）２００３年度（２００４年３月期）の達成目標（連結）

平成12年11月21日付で公表しました「グループ中期経営計画（2001～2003年度）」の目標数値につきましては、平成14年3月期の決算短信（連結）でもお知らせしましたとおり、経営環境が著しく変化し、計画初年度の業績が当初目標を下回る結果となりました。また、中期経営計画の2年目である今年度の業績も当初計画を下回る見通しとなったことから、2003年度の達成目標を修正することとしました。

	(修正後)	(修正前)	追加施策の影響内容	
売上高	5,480億円	6,500億円	<ul style="list-style-type: none"> ・低温物流事業 ・食品事業 ・食品卸売事業 	情報インフラの整備 ブランド力の強化 株式会社ユキワグループ が持分法適用会社へ移行 (平成15年10月以降)
営業利益	185億円	230億円		
経常利益	170億円	200億円		
当期純利益	83億円	95億円		
有利子負債	1,450億円以下	1,450億円以下		



（２）修正中期経営計画によるセグメント別の重点経営方針

低温物流事業

3PL事業¹や流通型物流事業²は、お客さまの物流効率化ニーズにお応えするため、物流センターの共同化や共同配送などの物流ソリューションサービスを積極的に展開し、売上高の拡大を図ります。また、保管型物流事業では、冷蔵倉庫や輸配送の業務の地域一体運営による機能の強化とローコスト化に加え、地域内の小口貨物を対象とした新配送サービスの導入により、地域内物流サービスのさらなる活性化に努めます。加えて、名糖運輸株式会社との幹線輸送分野やセンターの利用面での協業により、新規顧客の獲得とローコスト化を進めてまいります。

1...3PL事業

Third Party Logistics(サードパーティロジスティクス)の略称で、お客さまに対して商品の受発注・在庫管理、輸配送、情報化までの包括的な物流改革を提案し、一括して物流業務を受託する事業です。

2...流通型物流事業

量販店や外食業者などに対して配送センターの機能を提供する事業です。

食品事業

（イ）加工食品事業

高度な食品加工技術と水産品事業・畜産品事業を通じて調達する差別化された素材が加工食品事業の強みです。これらの強みを活かすとともに、既存商品群におきましては、カテゴリーごとの損益管理の徹底により、利益率・成長率の高い商品カテゴリーの売上高を大きく伸ばさせます。また、新商品の開発面では、「上等洋食」シリーズなどのプレミアム商品やお客さまが期待する「安全・安心」にお応えする商品開発を進め、他社との差別化に努めます。

さらに、「大型生産ラインによる大量生産型商品」や「ローコスト手作り商品」などのタイプ別に生産拠点の再配置を進めることで生産効率を改善させ、生産原価の低減を追求します。

（ロ）水産品事業・畜産品事業

差別化された原料の提供や、素材品から調理済食品までの豊富なラインアップでお客さまのニーズにお応えするなど、商品政策・販売政策の両面で加工食品事業とのシナジーを追求します。

また、市況リスクを軽減する商品政策や、たな卸資産の回転率の向上などにより、収益の安定化を図ります。

食品卸売事業

株式会社ユキワは、物流機能の革新により、事業基盤のさらなる強化を進めるとともに、業務改革運動の継続的推進により、生産性の向上と固定費の削減を図り、収益体質の改善に努めます。

なお、同社は、株式会社菱食から平成15年1月1日（予定）に会社分割されるフードサービス・低温食品事業会社の株式会社リョーシヨクフードサービスと平成15年10月1日を目処として合併を予定しております。

不動産事業

不動産事業は、グループ内資産の効率運用に努めます。

その他の事業

バイオサイエンス事業およびフラワー事業は、育成事業と位置付け、安定的な収益基盤の構築を当面の目標とし、将来に向けてグループ企業価値の増大に資するべく鋭意運営してまいります。

（３）資本構成の適正化

資本効率を重視した事業運営によって得た資産の圧縮額および営業活動からのキャッシュ・フローを主要な原資として有利子負債を削減し、財務体質の向上を図ります。

5. 会社の経営管理組織の整備等（コーポレートガバナンスの充実）に関する施策

当社は、コーポレートガバナンスの充実に関しまして、激変する経営環境に迅速かつ的確に対応するため、代表取締役2名体制と執行役員制度を導入しております。これにより、企業経営（マネジメント）と企業統治（ガバナンス）を明確に区分し、意思決定の迅速化と業務運営の効率化を図るとともに経営監督機能を強化しております。

当中間連結会計期間は、当社と関係会社の緊密な関係と総合力の発揮を通じてグループ全体の成長・発展を図るため、商法などの法令およびグループ経営理念に基づいてニチレイグループが遵守すべき基本的事項を定めた「グループ経営規程」を制定するとともに、グループ内の権限委譲を図った「りん議規程」をはじめ各種規程の改訂を実施しました。また、グループの法令遵守（コンプライアンス）・企業倫理・リスク管理体制を強化するため、内部監査の充実と従業員に対する指導・教育を進めております。

会社情報の開示・報告につきましては、株主の皆さまの当社に対するご理解をより深めていただくことを目的として、平成14年3月期の第84期定時株主総会を特定日（いわゆる集中日）の前日に開催し、年間事業活動報告および営業報告書などのビジュアル化を継続して進めるとともに、株主総会終了後に懇親試食会を実施しました。

また、株主・投資家・取引先などの皆さまに公平で透明性の高い情報をより早く提供するため、5月から当社ホームページに「投資家情報」コーナーを開設したことに加え、平成14年3月期の決算発表日を前期に比べ7日短縮するとともに、決算情報開示内容のさらなる充実を図りました。なお、平成15年4月以降から義務化が予定されている「四半期業績の概況の開示」につきましても、有用な情報をよりタイムリーに提供する観点から、中間決算発表に準じた連結情報の開示をめざして準備を進めております。

6. 環境保全に関する施策

ニチレイグループは、環境保全への対応を重要課題の一つとして認識し、「限りのある資源の有効利用と地球環境の保全を重視する」ことを経営姿勢として掲げ、企業活動を行っております。また、ニチレイグループは、冷凍技術を基盤とする食品の製造、販売、保管、流通を事業の中核としており、その事業活動のなかで確実に環境に対して負荷を与えております。この事実を重く捉え、積極的に廃棄物の削減・リサイクル、省エネルギー・省資源、そして環境負荷の小さい原材料・物品の積極的な購入などによる循環型社会形成へ貢献してゆくことが社会的責務であると考えております。

当中間連結会計期間は、株式会社ニチレイフーズ博多工場および長崎工場の2拠点で環境マネジメントシステムの国際規格である「ISO14001」の認証取得に取り組むなど、環境マネジメントシステムの構築・定着・効率化に努めました。

ダイオキシンなどの化学物質排出量の削減につきましては、排出基準などの規制強化が12月から予定されていることもあり、食品工場で使用していた焼却炉（排出基準をクリアできる1基を除く）をすべて停止させるとともに、当事業年度末までに安全性を確保したうえで焼却炉の解体・撤去を法令に準拠して実施する予定であります。また、廃棄物の削減・リサイクル、CO2の排出削減などの重点課題につきましても、前年度までの活動をさらに推進するなど、2003年度末の目標達成に向け鋭意取り組んでおります。

環境報告書につきましては、その報告内容の充実に努め、「ISO14001」認証取得事業所の個別課題の取り組み状況などを掲載した「環境報告書2002」（当社ホームページにも掲載）を作成しました。なお、環境会計につきましては、対象範囲を加工食品事業の全事業所に拡大するとともに、精度の向上や集計作業の効率化を図り、継続的かつ効果的な環境保全活動に結びつけてゆきます。

今後におきましても、廃棄物発生の抑制、リサイクルによる最終処分量削減、省エネルギーによるCO2排出量削減、容器包装の減量化などにも積極的に取り組み、より充実した環境保全活動に努めてまいります。

経営成績および財政状態

経営成績

1. 当中間連結会計年度の概況

(1) 業績全般の概況

当中間連結会計期間のわが国経済は、輸出や生産に回復の兆しが見られたものの、デフレ経済が深刻さを増すなかで、設備投資が低調に推移するとともに、高い失業率による雇用不安などから個人消費も低迷するなど、引き続き厳しい状況となりました。

食品関連業界におきましては、牛肉の偽装表示、法定外添加物の使用、基準値を超える残留農薬の問題が発生するなど、「食」に対する信頼が大きく揺らぎ、消費の低迷を招くとともに、企業の選別・淘汰が一層加速しました。

当社グループ（当社および連結子会社）におきましても、法定外添加物や中国産冷凍ほうれん草の残留農薬による商品の自主回収に至ったことを真摯に受け止めております。これまでも、お客さまに信頼される商品とサービスの提供をめざし、商品開発から原料調達、生産、販売まで一貫した品質保証体制を確立してまいりましたが、食品の「安全・安心」を責務として、お客さまの食品に対する信頼回復に向けた施策をグループを上げて取り組んでまいります。

また、当社グループは、サプライチェーン全般にわたる物流改革ニーズが新たな市場を形成しつつある「低温物流事業」と、食品産業のなかで成長性のある冷凍食品を中核とする「食品事業」の二つの事業をコア事業と位置付け、資本効率を基盤とする成長戦略の強化とスピードアップに努めました。

さらに、企業統治（コーポレートガバナンス）の強化と法令遵守（コンプライアンス）の徹底を図り、全体最適の視点によるマネジメントシステムを構築してきました。

(2) 業績の概況

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日		当中間連結会計期間 自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日		対前年同期間比較	
	金額	百分比(%)	金額	百分比(%)	増減額	増減率(%)
売上高	279,858	100.0	286,339	100.0	6,480	2.3
売上原価	229,986	82.2	234,094	81.8	4,107	1.8
売上総利益	49,871	17.8	52,244	18.2	2,373	4.8
販売費及び一般管理費	43,781	15.6	42,733	14.9	1,047	2.4
営業利益	6,090	2.2	9,511	3.3	3,421	56.2
営業外収支	1,283	0.5	1,604	0.6	320	-
経常利益	4,806	1.7	7,906	2.8	3,100	64.5
特別損益	1,799	0.6	2,880	1.0	1,081	-
税金等調整前中間純利益	3,007	1.1	5,026	1.8	2,018	67.1
税金等	232	0.1	2,158	0.8	1,925	826.6
少数株主損益(減算)	43	0.0	8	0.0	52	-
中間純利益	2,818	1.0	2,858	1.0	40	1.4

（注）「百分比(%)」および「増減率(%)」は、小数第一位未満を四捨五入して表示しております。

当中間連結会計期間の売上高は、2,863億39百万円で前年同期間に比べ2.3%の増収となりました。事業別では、低温物流事業が減収となりましたが、食品事業をはじめ低温物流事業以外の事業では増収となりました。食品事業の増収は、中国産冷凍ほうれん草の販売自粛などから加工食品事業が減収となったものの、水産品事業、畜産品事業が市場価格の上昇などから増収となったことによるものであります。

売上原価は、前年同期間に比べ1.8%増加の2,340億94百万円となりました。

これにより、売上総利益は前年同期間に比べ4.8%増益の522億44百万円となり、売上高総利益率は0.4ポイント上昇しました。これは、主として、製造原価の低減や健康習慣飲料として定着したアセロラ飲料の売上げが好調に推移したことから、加工食品事業の売上総利益が大幅に増加したことなどによるものであります。

販売費及び一般管理費は、427億33百万円と前年同期間に比べ10億47百万円減少しました。販売費は9億59百万円減少しておりますが、これは、加工食品事業における単品別収益管理の徹底により商流費率・物流費率を低減したことなどによるものであります。また、一般管理費は人件費の減少などにより88百万円減少しました。

以上により、営業利益は前年同期間に比べ 56.2% 増益の 95 億 11 百万円となりました。

営業外収益は前年同期間に比べ 1 億円減少の 10 億 91 百万円、営業外費用も 2 億 20 百万円増加の 26 億 95 百万円となったことから、営業外収益から営業外費用を差し引きました営業外収支は 16 億 4 百万円のマイナスとなり、前年同期間に比べ 3 億 20 百万円減少しました。これは、持分法による投資利益が減少したことや、中国産冷凍ほうれん草関連商品の廃棄損の発生などによるものであります。金融収支につきましては、資金調達コストの低減により支払利息が減少したことから、3 億 87 百万円改善しました。

この結果、経常利益は前年同期間に比べ 64.5% 増益の 79 億 6 百万円となりました。

特別利益は前年同期間に比べ 99 百万円増加の 2 億 7 百万円、特別損失も 11 億 80 百万円増加の 30 億 88 百万円となり、特別利益から特別損失を差し引きました特別損益は、28 億 80 百万円のマイナスとなり、前年同期間に比べ 10 億 81 百万円減少しました。特別損失の内訳は、資産の健全化を目的とした投資有価証券の売却損 17 億 39 百万円や、わかば食品株式会社、となみ食品株式会社の解散による事業所閉鎖損失 4 億 91 百万円、保有株式の時価等の下落による投資有価証券の評価損 2 億 56 百万円などであります。

税金等は、前年同期間に比べ 19 億 25 百万円増加の 21 億 58 百万円となりました。

以上の結果、少数株主損益を控除した中間純利益は前年同期間に比べ 1.4% 増益の 28 億 58 百万円となりました。

(3) セグメント別の概況

低温物流事業

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 自平成13年4月1日 至平成13年9月30日	当中間連結会計期間 自平成14年4月1日 至平成14年9月30日	対前年同期間比較	
			増減額	増減率(%)
売上高	56,836	55,605	1,231	2.2
営業費用	52,733	51,690	1,043	2.0
営業利益	4,103	3,914	188	4.6

(イ) 保管型物流事業

当中間連結会計期間の冷蔵倉庫業界は、お客さまの物流合理化や品質管理に対するニーズがより強まるなかで、主要農・水・畜産物の輸入量が減少したため、引き続き激しい集荷競争が繰り広げられるとともに、食品の「安全・安心」に対する不信感の高まりを背景として保管貨物が停滞したことなどから、在庫量と稼働率は前年同期間を下回る結果となりました。

当社グループは、保管・輸配送一体型物流のインフラ整備を図るため、新情報システムの構築に着手するとともに、全国の各物流サービスセンター内に株式会社日本低温流通の運送部門を併設しました。また、大阪新南港物流サービスセンターを保管機能と流通機能を併設した物流サービスセンターとしてリニューアルオープンしました。さらに、品質管理の向上をめざした継続的な取組みとして、荷捌場の低温化を進めるとともに、3事業所で ISO9001 (品質保証) の認証を取得しました。

業績につきましては、保管機能と輸配送機能を組み合わせ合わせたトータル物流の提案活動に加え、貨物動向の早期把握やお客さまに密着した営業活動を積極的に進める一方、荷役サービス会社を統合するなど、荷役収支の改善に努めましたが、主要得意先の保管貨物の自社倉庫集約や、BSE (牛海綿状脳症)・偽装表示問題などの影響を受けて取扱量が減少したことなどから、売上げ・収益は前年同期間を下回りました。

この結果、保管型物流事業の売上高は前年同期間に比べ 6.3% 減収の 45 億 31 百万円となり、営業利益も前年同期間を下回りました。

なお、当社は、名糖運輸株式会社と本年10月に食品物流事業に関して業務提携するとともに、資本提携を行うこととしました。その目的は、両社の既存インフラを共用することにより、当社グループの強みであるフローズン温度帯と同社が得意とするチルド温度帯を結びつけ、365日24時間対応の低温食品物流の全国ネットワークを確立し、お客さまに高品質で低コストの物流サービスを提供することにあります。

(ロ) 流通型物流事業

当中間連結会計期間は、物流センターの汎用化と新規顧客の開拓により、横浜南物流サービスセンターにおいて量販店の物流業務を9月から受託することができました。また、昨年オープンした川越北・習志野物流サービスセンター、仙台センターがフル稼働を始め、売上高に寄与しました。なお、仙台センターは、新規稼働時の問題を克服したことから収益面でも黒字転換し、安定軌道に乗りました。

この結果、流通型物流事業の売上高は前年同期間に比べ 16.6% 増収の 81 億 89 百万円となり、営業利益も大幅に改善することができました。

(ハ) 3 P L (サード パーティ ロジスティクス) 事業

株式会社ロジスティクス・プランナーは、お客さまの物流コスト削減ニーズなどにお応えする物流ソリューションの提案営業活動を積極的に展開し、新規顧客の開拓に努めました。

この結果、洋菓子チェーン 3 社の中部地区共同配送（7 月稼働）や大手持帰り弁当チェーンの物流センター運営（新潟 8 月稼働、北海道 9 月稼働）を受託したことなどから、3 P L 事業の売上高は前年同期間を大幅に上回る 1 1 億 9 6 百万円となり、収益面の改善もみられましたが、固定費をカバーするまでには至りませんでした。

(ニ) 欧州 (オランダ ・ ドイツ) 事業

欧州グループは、保管機能と輸入通関機能を組み合わせた集荷活動が功を奏し、キューバ・ブラジルからの輸入果汁を安定確保する一方、新規顧客の獲得によりブラジル産チキンの取扱量が増加したことなどから、大手顧客の在庫圧縮などに伴う取扱量の減少をカバーすることができました。

この結果、欧州事業の売上高は前年同期間に比べ 1 2 . 1 % 増収の 4 9 億 1 7 百万円となりましたが、激しい集荷競争により輸送事業の利益率が低下したことから営業利益は減益となりました。

上記から内部取引額 4 5 億 2 9 百万円を消去した低温物流事業の売上高は前年同期間に比べ 2 . 2 % 減収の 5 5 6 億 5 百万円となり、営業利益も 3 9 億 1 4 百万円で 4 . 6 % の減益となりました。

食品事業

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日	対前年同期間比較	
			増 減 額	増減率(%)
売 上 高	1 7 6 , 0 7 9	1 8 0 , 8 0 2	4 , 7 2 3	2.7
営 業 費 用	1 7 2 , 2 2 1	1 7 3 , 9 4 5	1 , 7 2 3	1.0
営 業 利 益	3 , 8 5 7	6 , 8 5 7	2 , 9 9 9	77.8

(イ) 加工食品事業

当中間連結会計期間の冷凍食品市場は、法定外添加物の使用、基準値を超える残留農薬などの安全性に関する問題の発生により、生活者の食品に対する不信感が高まり、家庭用・業務用ともに需要が停滞しました。当社におきましても、協和香料化学株式会社の法定外添加物を使用した原料の影響を受けたグラタン・ドリア、および基準値を超える残留農薬が抽出された中国産冷凍ほうれん草関連商品のオープンリコールを実施するとともに、中国産冷凍ほうれん草関連商品の販売を自粛しました。

当社グループは、「マーケットと商品カテゴリー」を組み合わせた S B U (戦略的事業単位) を創出し、経営資源の重点分野への集中と営業体制を見直すなど、業態別収益力・営業力の強化に努めました。

販売面では、家庭用は、価格競争からの脱却をめざしてオープンプライスで発売した新商品の「上等洋食」シリーズ 4 品が、お客さまの理解をいただいて市場に浸透させることができましたが、「中高生のからあげチキン」、「洋食屋さんのえびピラフ」などの重点商品が伸び悩むとともに、オープンリコールや販売自粛などにより、売上高は前年同期間を下回りました。

業務用は、惣菜ルート向けに発売した素材にこだわりを持った「特撰 D e l i クリームコロッケ（甘えび・かに）」、「本和風鶏唐揚（粉ふきタイプ）」、「衣がサクサク十勝コロッケ」、「パリパリ春巻き」などが好調に推移し、売上高に貢献しました。

一方、損益面では、生産効率や原材料購買力の向上などにより、製造原価の低減目標を上回る成果を上げるとともに、単品別収益管理の徹底による商流費・物流費の効率使用が寄与し、収益は前年同期間を大幅に上回ることができました。

レトルト食品は、熾烈な販売競争の影響を受けて、売上高は前年同期間を下回る結果となりましたが、収益は前年並みを確保することができました。

アセロラ飲料は、P R プロモーションなどのアセロラ価値創造プログラム活動により、天然ビタミン C がたっぷり含まれた「健康習慣飲料 アセロラドリンク」の健康価値が消費者に浸透したことから、売上げ・収益はともに前年同期間を大幅に上回りました。

なお、最適生産体制の構築の一環として、わかば食品株式会社の会社解散を決定し、同社のチキン加工品の生産を株式会社ニチレイフーズや生産協力会社、チキン加工品の原料供給基地である中国の生産会社へ移転することにより、さらなる品質の向上と製造原価の低減を進めています。

以上の結果、加工食品事業の売上高は 8 7 6 億 4 百万円で前年同期間に比べ 2 . 2 % の減収となりましたが、営業利益は前年同期間を大きく上回りました。

(ロ) 水産品事業

当中間連結会計期間の水産業界は、国内漁獲量が落ち込むとともに、世界的な需要の高まりを背景として輸入量が減少したものの、消費量が前年をさらに上回ったことなどから、市場価格は堅調に推移しました。

このような状況下、当社グループは、たこ・かにを中心として集荷に注力したことや、広域販売体制

への転換が功を奏し、売上げ・収益に大きく貢献しました。また、流通型加工品・こだわり商品につきましても、開発・生産体制の強化などにより、売上げを順調に拡大することができました。さらに、海外加工品の品質保証と安定供給を目的とした最適加工体制の構築に取り組む一方、収益性の高い商品、成長力のある販売ルートへの選択と集中を進めました。

これらの結果、水産品事業の売上高は前年同期間に比べ9.7%増収の571億95百万円となり、営業利益も前年同期間比を大幅に上回ることができました。

(八) 畜産品事業

当中間連結会計期間の畜産業界は、昨年発生したBSE(牛海綿状脳症)の影響から、引き続き牛肉の需要が減退する一方、鶏肉・豚肉が増加する消費動向の変化が顕著となりました。また、偽装表示などを背景として生活者の国産品への志向が高まり、国産品の市場価格が高騰する反面、輸入畜産物は消費不振を招き販売価格が下落しました。

当社は、「おいしさ」、「安全」、「安心」、「健康」、「環境にやさしい」をコンセプトとした品質保証体制の構築と品質管理水準の高度化に努めたことなどから、「特長ある素材」が市場に受け入れられ、売上げ・収益の拡大に貢献しました。また、牛肉の販売数量の減少を国産品の鶏肉と豚肉の増加でカバーすることができました。

これらの結果、畜産品事業の売上高は前年同期間に比べ3.3%増収の357億50百万円となり、営業利益も前年同期間を上回ることができました。

(二) その他の事業

Tengu Company, Inc.(北米)は、日本向けの輸出が前年並みを維持したものの、米国内での観光客向けの販売は引き続き低迷したことなどから、その他の事業の売上高は前年同期間に比べ17.2%減収の22億76百万円となりましたが、原料価格の低下などにより営業損失は縮小しました。

上記から内部取引額20億25百万円を消去した食品事業の売上高は前年同期間に比べ2.7%増収の1,808億2百万円となり、営業利益も77.8%増益の68億57百万円となりました。

食品卸売事業

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 自平成13年4月1日 至平成13年9月30日	当中間連結会計期間 自平成14年4月1日 至平成14年9月30日	対前年同期間比較	
			増減額	増減率(%)
売上高	69,171	70,265	1,094	1.6
営業費用	69,310	70,084	773	1.1
営業損益	139	181	320	-

当中間連結会計期間の食品流通業界は、食品業界の一連の不祥事により生活者の食品に対する信頼が低下し消費が低迷したことから、企業収益が圧迫される厳しい状況となりました。

このような状況下、株式会社ユキワは、農・水・畜産物の「フレッシュ」商品のフルライン化と特色のある商品を作り出す「ものづくり機能」を強化する一方、社内LANの活用による業務の効率化と情報の共有化を図りました。また、新たに新南港流通センターを稼働させ、物流機能の効率化や物流費の低減に努めました。

この結果、食品卸売事業の売上高は前年同期間に比べ1.6%増収の702億65百万円となり、営業利益は黒字転換し1億81百万円となりました。

なお、平成15年10月に予定されている株式会社リョーショクフードサービスとの合併に向けた準備を進めております。

不動産事業

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 自平成13年4月1日 至平成13年9月30日	当中間連結会計期間 自平成14年4月1日 至平成14年9月30日	対前年同期間比較	
			増減額	増減率(%)
売上高	3,387	3,846	459	13.6
営業費用	1,346	1,590	243	18.1
営業利益	2,041	2,256	215	10.6

当中間連結会計期間の分譲事業は、埼玉県川越市(17区画)などの宅地分譲を実施し、合計20区画の売上げを計上しました。また、マンション分譲事業として、「幕張ガーデンフォート」(千葉市花見川区)のプレセールスを開始(11月2日第1期1次登録受付開始)しました。

賃貸事業につきましては、賃貸用オフィスビル「ニチレイ天満橋ビル」(大阪市北区)を6月から稼働させるとともに、幕張新住宅展示場(千葉市花見川区10月竣工)として土地の賃貸を開始しました。

この結果、不動産事業の売上高は前年同期間に比べ13.6%増収の38億46百万円、営業利益も10.6%増益の22億56百万円となりました。

その他の事業

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 自平成13年4月1日 至平成13年9月30日	当中間連結会計期間 自平成14年4月1日 至平成14年9月30日	対前年同期間比較	
			増減額	増減率(%)
売上高	3,967	4,417	450	11.4
営業費用	3,790	4,109	318	8.4
営業利益	176	308	131	74.4

主として、バイオサイエンス事業が化粧品原料の取扱高の増加などにより大幅な増収・増益となったことから、その他の事業の売上高は、前年同期間に比べ11.4%増収の44億17百万円、営業利益は3億8百万円で74.4%の増益となりました。

(4) 従業員の概況

(単位:名)

従業員数	前中間連結会計期間末 平成13年9月30日現在	当中間連結会計期間末 平成14年9月30日現在	前連結会計年度末 平成14年3月31日現在	対前年度末 比較増減額
低温物流事業	2,888 (874)	2,830 (818)	2,835 (901)	5 (83)
食品事業	3,043 (1,771)	2,928 (1,802)	2,986 (1,814)	58 (12)
食品卸売事業	542 (26)	507 (10)	503 (14)	4 (4)
不動産事業	10 (1)	10 (1)	12 (-)	2 (1)
その他の事業	171 (57)	175 (58)	170 (59)	5 (1)
全社	267 (5)	262 (4)	255 (4)	7 (-)
合計	6,921 (2,734)	6,712 (2,693)	6,761 (2,792)	49 (99)

(注) 1. 「従業員数」は、当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの受入出向者を含む就業人員であります。

2. 下段の()内は、臨時従業員(パート・アルバイト等を含み、派遣社員を除く)の年間平均雇用人員数で外書きであります。

低温物流事業の臨時従業員数の減少は、荷役作業の効率運営などによるものであります。また、食品事業の従業員数の減少は、主として、わかば食品株式会社、となみ食品株式会社の解散によるものであります。

(5) 研究開発の概況

(単位:百万円)

研究開発費	前中間連結会計期間 自平成13年4月1日 至平成13年9月30日	当中間連結会計期間 自平成14年4月1日 至平成14年9月30日	対前年同期間比較	
			増減額	増減率(%)
低温物流事業	126	119	6	5.3
食品事業	156	133	22	14.6
その他の事業	180	193	12	7.1
全社	692	714	21	3.1
合計	1,156	1,161	5	0.4

当社は、技術開発センター、味覚評価室、技術部、バイオサイエンス事業部(バイオサイエンス開発センター)、フラワー事業部(東村山研究開発センター)などを置き、市場の変化に対応した新商品および新技術の開発ならびに新規事業の育成をめざした研究開発活動を行っております。

当中間連結会計期間は、「日本の味 おむすび」、「上等洋食 小川軒 ハンバーグステーキ」、「銀鮭の塩焼き」などの冷凍食品の新商品を開発するとともに、レトルト食品、ウェルネス食品、チルド食品、アセロラ飲料の商品開発や技術開発などに取り組みました。また、新商品に対応した機器の開発・改良や、トレーサビリティシステム(品質保証のための履歴追跡システム)の設計などに取り組み一方、環境保全関連として、産業廃棄物のリサイクル機器の開発・評価・検証ならびに導入を進めました。

2. 通期の見通し

(1) 業績全般の見通し

今後の見通しにつきましては、米国経済の先行き不透明感が増すとともに、わが国においても株価の低迷や不良債権などの問題が景気回復への障害となり、依然として厳しい経済環境が続くものと予想されます。

食品関連業界におきましては、社会的信用の回復に向けた「商品・サービスの安全・安心」への取組みが緊急課題であるとともに、お客さまのニーズにお応えした「低価格・高品質」の商品を開発し、提供することが強く求められています。

当社グループは、こうした状況に対処するため、従来から実施している「安全・安心」をコンセプトとした品質保証体制の強化に取り組むとともに、企業倫理と法令遵守(コンプライアンス)のさらなる徹底・強化を図ってまいります。また、資本効率を基盤とする成長戦略の強化とスピードアップに努めてまいります。なお、自然環境の保護や資源の有効利用にも留意し、社会に貢献する企業として鋭意努力いたす所存であります。

現在における平成15年3月期の業績予想は次のとおりであります。

(単位:百万円)

	平成14年3月期 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日	平成15年3月期 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	対前期比較	
			増減額	増減率(%)
売上高	558,191	579,000	20,808	3.7
営業利益	14,016	17,900	3,883	27.7
経常利益	11,684	15,300	3,615	30.9
当期純利益	4,062	6,000	1,937	47.7

(2) セグメント別の見通し

現在における平成15年3月期のセグメント別の業績予想および主な経営施策は次のとおりであります。

低温物流事業

(単位:百万円)

	平成14年3月期 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日	平成15年3月期 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	対前期比較	
			増減額	増減率(%)
売上高	110,937	113,500	2,562	2.3
営業費用	102,941	105,700	2,758	2.7
営業利益	7,996	7,800	196	2.5

施策遂行のさらなるスピードアップを図り、使用資本の回転率を高めつつ、成長力を強化します。

(イ) 保管型物流事業

「共同配送(川上段階)」、「一括物流(川下段階)」をキーワードに、お客さまに物流ソリューションを提供しながら、保管・輸配送一体型物流事業を集中的に展開します。

既存の拠点につきましては、重点市場・取引先を明確にし、営業力を集中投入する一方、老朽化設備などの流動化を進め、資本効率の向上を図るとともに、荷役収支の改善と管理コストの低減に取り組めます。

また、名糖運輸株式会社との業務・資本提携により、365日24時間対応の低温食品物流の全国ネットワークを確立し、お客さまに高品質で低コストの物流サービスを提供してまいります。

(ロ) 流通型物流事業

株式会社ロジスティクス・オペレーションは、新たに、静岡センター(11月稼働予定)、四国センター(1月稼働予定)を新設します。

(ハ) 3PL(サードパーティロジスティクス)事業

事業基盤を確立し成長力を高めます。

(ニ) 欧州(オランダ・ドイツ)事業

成長軌道に乗った欧州事業をさらに拡大します。

食品事業

（単位：百万円）

	平成14年3月期 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日	平成15年3月期 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	対前期比較	
			増減額	増減率(%)
売上高	349,802	359,300	9,497	2.7
営業費用	341,269	348,000	6,730	2.0
営業利益	8,532	11,300	2,767	32.4

顧客価値の最大化・付加価値重視の事業成長戦略のスピードアップを図り、生活者が求める「安全・安心」の確保と商品・サービスの高付加価値化を実現します。

（イ）加工食品事業

「マーケットと商品カテゴリー」を組み合わせたSBU（戦略的事業単位）への経営資源の集中と営業体制の見直しを継続し、収益力の強化を図ります。また、業務用につきましては、業態別カテゴリー1を実現するため、企画開発力や営業力の強化を図ります。

さらに、品質保証力の強化に取り組むとともに、生産拠点の最適化や原材料購買力の向上などにより、生産原価の低減を一層進めます。

（ロ）水産品事業

営業資金枠（売上債権、たな卸資産から仕入債務を控除した金額の限度額）を遵守しながら、品質・衛生管理の強化とローコストオペレーションを追求した調達・加工体制のもと、お客さまが求める流通型加工品・こだわり商品をさらに拡充するとともに、利益を重視した商品・販売施策の推進により、安定した収益体制を実現します。

（ハ）畜産品事業

営業資金枠を遵守しながら、品質保証体制と品質管理レベルの高度化を図るとともに、生活者が求める「おいしさ」、「安全」、「安心」、「健康」、「環境にやさしい」をコンセプトとした「特長ある素材」のさらなる拡充により、安定した収益体制を実現します。

食品卸売事業

（単位：百万円）

	平成14年3月期 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日	平成15年3月期 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	対前期比較	
			増減額	増減率(%)
売上高	139,485	146,500	7,014	5.0
営業費用	139,049	145,400	6,350	4.6
営業利益	435	1,100	664	152.6

冷凍食品の取扱いを中核とした事業基盤に加え、農・水・畜産物の「フレッシュ」商品のフルライン化と特色のある商品を作り出す「ものづくり機能」の強化を図る一方、物流機能の高度化による新サービス機能の提供や物流費の削減に努めます。

また、平成15年10月に予定されている株式会社リョーショクフードサービスとの合併に向けた準備を進めます。

不動産事業

（単位：百万円）

	平成14年3月期 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日	平成15年3月期 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	対前期比較	
			増減額	増減率(%)
売上高	8,185	8,900	714	8.7
営業費用	3,314	3,800	485	14.6
営業利益	4,871	5,100	228	4.7

マンション分譲事業として、「幕張ガーデンフォート」（千葉県花見川区）の第1期1次登録受付を開始（11月2日）するとともに、建築条件付宅地分譲を推進し、また、東京都中央区築地の土地（一般定期借地権方式）賃貸を開始（12月開始予定）します。

その他の事業

（単位：百万円）

	平成14年3月期 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日	平成15年3月期 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	対前期比較	
			増減額	増減率(%)
売上高	7,994	8,300	305	3.8
営業費用	7,673	7,900	226	2.9
営業利益	321	400	78	24.5

バイオサイエンス事業は、抗体・培地・キット製品、化粧品原料の拡販を進め、フラワー事業は、「オドントグロッサム（彗星蘭）」や「胡蝶蘭」の売上げ拡大により、それぞれ事業基盤を構築します。また、東洋工機株式会社は、低温物流・食品生産設備に関する技術の高度化を図り、安定した収益の確保に努めます。

消去または全社

（単位：百万円）

	平成14年3月期 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日	平成15年3月期 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	対前期
			比較増減額
売上高	58,214	57,500	714
営業費用	50,073	49,700	373
営業利益	8,140	7,800	340

事業支援部門は、取締役会の迅速かつ的確な意思決定を支援する政策管理業務と事業部門が遂行すべき業務を支援するシェアードサービス業務に分離し、政策管理業務は組織のスリム化・フラット化をさらに進め、シェアードサービス業務はサービス品質の向上とコストダウンに努めます。

なお、上記見通しに関する注意事項を19ページの「 . 注意事項」に記載しておりますので、ご参照ください。

・財政状態

1. 当中間連結会計期間の概況

(1) 主要資産負債の概況

当中間連結会計期間末の総資産は、3,546億86百万円となり、前連結会計年度末に比べ13億円増加しました。その内訳は、流動資産が1,329億44百万円と50億50百万円増加する一方、固定資産は2,217億41百万円と37億49百万円減少したことによるものであります。

流動資産の増加は、主として、季節的要因により受取手形及び売掛金が46億24百万円増加したことによるものであります。

固定資産の減少は、有形固定資産が29億4百万円、無形固定資産が2億48百万円、投資その他の資産が5億97百万円それぞれ減少したことによるものであります。

有形固定資産の減少は、有利子負債を削減するため減価償却費の範囲内に設備投資を抑制したことによるものであります。また、有形固定資産の主な増減の内訳は、設備投資による増加額40億98百万円、減価償却による減少額58億20百万円、除却・売却による減少額9億81百万円であります。無形固定資産および投資その他の資産の減少は、主として、その他の投資その他の資産（前払年金費用）が11億93百万円増加しましたが、資産の健全化を目的とした上場株式の売却などにより投資有価証券が17億89百万円減少したことによるものであります。

当中間連結会計期間末の負債は、2,640億52百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億75百万円減少しました。これは、主として、季節的要因により支払手形及び買掛金が27億76百万円増加したことに加え、未払法人税等が9億93百万円増加したものの、有利子負債残高を14億円削減したことや、投資有価証券購入代金がなくなりその他の流動負債が27億73百万円減少したことによるものであります。

当中間連結会計期間末の資本は、896億39百万円となり、前連結会計年度末に比べ19億90百万円増加しました。資本の増減の内訳は、中間純利益28億58百万円と配当金9億32百万円、役員賞与1億73百万円との差額により利益剰余金が17億52百万円増加したことや、上場有価証券の時価の上昇に伴いその他有価証券評価差額金が9億12百万円増加、単元未満株式の買い取りと新会計基準の適用により自己株式も81百万円増加する一方、前連結会計年度末に比べ米ドルが円高になったことなどにより為替換算調整勘定が5億93百万円減少しました。

(2) キャッシュ・フローの概況

(単位：百万円)

主 要 項 目	前中間連結会計期間 自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日	対前年同期間 比較増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	881	7,507	6,625
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,286	4,464	822
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,861	2,514	6,376
現金及び現金同等物に係る換算差額	88	83	171
現金及び現金同等物の増減額	454	445	900
現金及び現金同等物の中間期末残高	5,368	4,004	1,363

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日	前連結会計年度 自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日	対前年度比較増減額 対前年同期間比較増減額
有利子負債残高	177,821	166,039	167,439	1,400
金融収支	1,447	1,060	2,744	387

(注) 1. 「有利子負債残高」は、短期・長期借入金、コマーシャルペーパー、社債、転換社債の各残高の合計額であります。

2. 「金融収支」は、受取利息と受取配当金の合計額から支払利息とコマーシャルペーパー利息の合計額を控除した金額であります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、75億7百万円の収入となり、前年同期間に比べ66億25百万円増加しました。これは、税金等調整前中間純利益が20億18百万円増加したことや、運転資金の効率使用に努めたことから、売上債権・たな卸資産の圧縮額が53億70百万円増加する一方、年金資産の積立不足に充当するため、退職給付信託を追加設定（21億円）したことなどから、前払年金費用が14億49百万円増加したことなどによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、44億64百万円の支出となり、前年同期間に比べ8億22百万円増加しました。これは、投資有価証券の取得による支出が23億

4 6 百万円と前年同期間に比べ 1 6 億 2 1 百万円増加しましたが、投資有価証券の売却による収入が 2 3 億 9 0 百万円と前年同期間に比べ 2 3 億 2 0 百万円増加したことなどによるものであります。

当中間連結会計期間は、引き続き、資産の健全化を図るため投資有価証券の売却を進める一方、取引関係の維持・向上の観点から投資有価証券の取得も行いました。また、設備投資につきましては、減価償却費の範囲内に抑制しながら、低温物流事業、食品事業を中心に投資しました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、2 5 億 1 4 百万円の支出となり、前年同期間に比べ 6 3 億 7 6 百万円減少しました。これは、コマーシャルペーパーの発行による収入が 8 0 億円増加したことに加え、社債の発行による収入が 5 0 億円増加しましたが、短期借入金の増減額が 1 9 8 億 5 8 百万円減少したことなどによるものであります。

当中間連結会計期間は、長期金利が低下していることから社債償還資金の 2 0 0 億円を新たな社債を発行して調達し、短期借入金・長期借入金の返済資金はコマーシャルペーパーの発行で賄いました。また、有利子負債の当中間連結会計期間末残高は 1 , 6 6 0 億 3 9 百万円となり、前年度末に比べ 1 4 億円削減し、有利子負債の削減や資金調達コストの低減により、金融収支は前年同期間に比べ 3 億 8 7 百万円改善しました。

以上の結果、当中間連結会計期間の現金及び現金同等物の中間期末残高は、前年度末に比べ 4 億 4 5 百万円増加し、4 0 億 4 百万円となりました。

(3) 設備投資等の概況

(単位 : 百万円)

	前中間連結会計期間 自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日	対前年同期間 比較増減額
資本的支出額	5,696	4,546	1,150
設備投資額	4,792	4,098	694
減価償却費	6,705	6,349	355

当中間連結会計期間の資本的支出額は、引き続き減価償却費の範囲内に抑制したことなどから、前年同期間に比べ 1 1 億 5 0 百万円減少し、4 5 億 4 6 百万円となりました。

当中間連結会計期間のセグメント別実績

(単位 : 百万円)

	低温物流 事業	食品事業	食品卸売 事業	不動産事業	その他の 事業	消去または 全社
資本的支出額	2,347	1,036	2	913	20	226
設備投資額	1,966	1,036	0	913	19	160
減価償却費	3,188	1,663	65	593	251	588

主な資本的支出の内容

セグメント	会社名・事業所名	設備の内容	金額 (百万円)	増加能力
低温物流事業	当社	業務システムの開発	310	-
	当社盛岡物流サービスセンター	荷捌室の増設	143	延床面積 1,012 m ²
	Hiwa Rotterdam Port Cold Stores B.V. Food Port	物流センターの増設	375	冷蔵30,000 t
食品事業	株式会社ニチレイフーズ梅町工場(当社からの賃貸資産)	具入りおにぎりラインの新設	112	日産 12.3 t
不動産事業	当社不動産事業部 ニチレイ天満橋ビル	オフィスビル (支社ビル兼用)の新設 (前年度投資額を含む総投資額)	843 (1,032)	延床面積 5,530 m ²

(4) 利益配分

	14年3月期	15年3月期
1株当たり中間配当金	3円	3円

中間配当金は、本日開催の取締役会において、当初予定通り、1株につき3円に決定させていただきました。なお、中間配当金の支払開始日は12月3日であります。

2. 通期の見通し**(1) 設備投資等の見通し**

現在における平成15年3月期の設備投資等の見通しは次のとおりであります。
(単位：百万円)

	前連結会計年度 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日	当連結会計年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	対前期 比較増減額
資本的支出額	10,282	10,100	182
設備投資額	9,020	8,900	120
減価償却費	13,570	13,300	270

セグメント別の見通し

(単位：百万円)

	低温物流事業	食品事業	食品卸売業	不動産事業	その他の事業	消去または全社
資本的支出額	5,360	2,910	10	1,280	50	490
設備投資額	4,290	2,890	0	1,280	50	390
減価償却費	6,500	3,600	130	1,270	510	1,290

主な資本的支出の見通し

セグメント	会社名・事業所名	設備の内容	金額 (百万円)	増加能力
低温物流事業	当社	業務システムの開発 (既支出額)	2,763 (310)	-
	東海冷蔵株式会社三重事業所	物流センターの増設 (平成14年11月竣工予定) (既支出額)	400 (2)	冷蔵4,300t
	Hiwa Rotterdam Port Cold Stores B.V. Food Port	物流センターの増設 (平成14年11月竣工予定) (既支払額)	675 (375)	冷蔵30,000t
	Eurofrigo B.V. Maasvlakte	チェックポイント設備の新設 物流センターの増設 (平成15年3月竣工予定) (既支払額)	551 (28)	延床面積1,880㎡ 冷蔵9,700t

(2) 有利子負債残高の見通し

平成15年3月期末の有利子負債期末残高は1,550億円以下をめざします。

(3) 利益配分の見通し

1株当たり配当金は、期末3円、中間配当とあわせて年間6円を予定しております。

(4) 経営に重要な影響を与えることが予想される経済指標の想定数値

年間の平均為替レートは1米ドル124円、1ユーロ116円を想定しております。
なお、当初は1米ドル130円、1ユーロ115円を想定しておりました。

・注意事項

この中間決算短信（連結）に記載されているニチレイの現在の計画、見通し、戦略などのうち、歴史的
事実でないものは、将来の業績に関する見通しであります。将来の業績に関する見通しは、将来の営業活
動や業績に関する説明における「期待」、「計画」、「戦略」、「見込み」、「予測」、「予想」その他これらの類
義語を用いたものに限定されるものではありません。これらの情報は、現在において入手可能な情報から
得られたニチレイの経営者の判断に基づいております。実際の業績は、さまざまな重要な要素により、こ
れらの業績見通しとは大きく異なる結果となる場合があります。このため、これらの業績見通しのみで全
面的に依拠して投資判断されることは、お控えいただきますようお願いいたします。また、新たな情報、将来
の事象、その他の結果に基づき、常にニチレイが将来の見通しを見直すとは限りません。実際の業績に影
響を与えることが予想されるリスクや不確実な要素には、以下のものが含まれます。

- 1．ニチレイグループの事業活動を取り巻く個人消費動向を中心とした経済情勢および業界環境
- 2．米ドル・ユーロを中心とした為替レートの変動
- 3．成長戦略とローコスト構造の実現性
- 4．有利子負債削減の実現性
- 5．偶発事象の結果などです。

ただし、業績に影響を与える要素はこれらに限定されるものではありません。また、リスクや
不確実な要素には、将来の出来事から発生する重要かつ予測不可能な影響も含まれます。

・決定・発生した重要な事実の概況

当中間連結会計期間の開始日から本中間決算発表日までにおける重要な会社情報の公表内容は次のとおりであります。

なお、確定した事項につきましては、各公表時の内容を更新しております。

1．資本準備金および利益準備金の減少（平成 14 年 5 月 10 日公表）

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を選択できるようにするとともに、配当可能利益の増加を図ることを目的として、商法第 289 条第 2 項に基づき、第 84 期定時株主総会（平成 14 年 6 月 26 日開催）の承認および債権者への催告手続きによる効力発生後（平成 14 年 8 月）、資本金の 4 分の 1 に相当する額を超えて積み立てられた資本準備金および利益準備金を次のとおり減少し、剰余金に振り替えました。

（1）資本準備金 23,704,648,953 円のうち 16,100,000,000 円

（2）利益準備金 5,711,971,925 円的全額

2．Cellestis Ltd. との結核感染検査キット等の販売契約締結（平成 14 年 5 月 28 日公表）

Cellestis Ltd. が開発した QuantiFERON®-TB には、第一世代キットと第二世代キットがあります。第一世代の結核感染検査キットは、ツベルクリン反応検査に比べて試験管内で検査できるより客観性のある優れた検査方法ですが、BCG 接種の影響がこの第一世代キットにも少なからずあることが分かりました。これに比べて、新たに開発された第二世代の結核感染検査キットは、この BCG 接種の影響を受けず、結核感染の有無を判別できる画期的な検査キットです。日本では、多くの人が BCG 接種を受けていますから、この第二世代の結核感染検査キットが診断薬として承認された場合、診断薬としての意義と市場性は有望と考えられます。

当社は、第一世代キットについては、米国食品医薬品局（FDA）から診断薬の承認を得ていますが、日本では承認が得られていないことから、研究用試薬として販売します。第二世代キットは、日本における診断薬輸入販売承認取得のための臨床性能試験の共同実施および承認後の独占販売権が含まれています。

なお、本年度の連結および単体の業績に与える影響は軽微であります。

3．家庭用冷凍食品の自主回収（平成 14 年 6 月 4 日公表）

協和香料化学株式会社にて製造された香料に、食品衛生法で使用が認められていない物質が使用されていたことが判明しました。調査の結果、家庭用冷凍食品の新・レンジ生活「えびとチーズのクリーミーグラタン」および新・レンジ生活「えびとチーズのクリーミードリア」に当該原料を使用していたことが判明したことから、6月4日から対象商品 17,411 ケースを自主回収しました。

なお、自主回収に伴い発生した費用は原料納入メーカーから全額回収しました。

4．中国産冷凍ほうれん草のモニタリング検査結果（平成 14 年 6 月 5 日公表）

6月4日付、東京検疫所長から当社が輸入した中国産冷凍ほうれん草（9ト）より、基準値を上回る農薬（クロルピリホス）が検出された旨通知を受けましたので、調査の結果、当該商品は全量出荷されていなかったことから、通知に従い積戻しを行いました。

5．中国産冷凍ほうれん草を使用した家庭用冷凍食品の自主回収

（1）平成 14 年 6 月 11 日公表

岐阜県恵那保険所の残留農薬等の抜取り検査において、当社が輸入した中国産冷凍ほうれん草を使用した家庭用冷凍食品から、食品衛生法の基準値を超えるクロルピリホスが検出されたため、当該商品の自主回収を行いました。

（2）平成 14 年 6 月 14 日公表

福岡市中央保健所の残留農薬等の抜取り検査において、丸紅株式会社が輸入した中国産冷凍ほうれん草から、食品衛生法の基準値を超えるクロルピリホスが検出されました。当該商品が含まれたロットは、加工食品原料としてキューサイ株式会社（当社が冷凍食品製造を委託）に販売され、当社家庭用冷凍食品の原料として使用されていたことが判明したため、当該商品の自主回収を行いました。

6．中国産冷凍ほうれん草および中国産冷凍ほうれん草を使用した調理冷凍食品の販売自粛（平成 14 年 6 月 14 日公表）

当社は、中国産冷凍ほうれん草の農薬管理に関し、現地生産者との間で従来から農薬の種類や使用方法に関する契約を結び、定期的な検査を実施するなど、万全を期してまいりました。しかしながら、中国産冷凍ほうれん草から残留農薬が相次いで検出されたことや、輸入禁止措置の検討が

進められている現状に鑑み、生産者への農薬管理の再点検と検査体制の拡充を実施するとともに、より安全な商品の供給体制を整備するため、当面の間、中国産冷凍ほうれん草および中国産冷凍ほうれん草を使用した調理冷凍食品の販売を自粛することとしました。

なお、販売自粛に伴う業績への影響は次のとおりであります。

	中間期	通 期
(1) 連結売上高	640百万円	1,600百万円
(2) 連結営業利益	100百万円	250百万円
(3) 連結経常利益	434百万円	584百万円

7. 事業再編ならびに企業再編に伴う連結業績への影響(平成14年7月22日公表)

株式会社ユキワ(以下、ユキワという。)は、株式会社菱食がフードサービス・低温食品事業を会社分割(平成15年1月1日予定)して新たに設立する株式会社リョーシヨクフードサービスと平成15年10月1日を目途として合併することとしました。

ユキワは、お取引さまとのイコールパートナー(コー・ソーシング)の関係を重視した機能戦略を展開し、商品開発機能・ロジスティクス機能・情報機能を併せ持ったトータルソリューションを提供する「21世紀型卸売業」をめざすとともに、フレッシュのフルライン化を新たな事業戦略の核とし、定温流通事業の拡大を図っております。また、ユキワは3年前に株式会社菱食および三菱商事株式会社から資本参加を受け、業務提携を推進しており、既に株式会社菱食の基幹情報システムであるNEW-TOMASの導入も完了しております。合併後の新会社は、わが国を代表する「フードサービス・低温食品」の卸売業の確立を図り早期の上場を目指すとともに、全国レベルでの最適・最強の供給体制を整えるため、一層のサービス機能の向上に努めてまいります。

合併後の新会社は、平成15年10月1日以降(予定)株式会社菱食の連結子会社、当社の持分法適用の関連会社となる予定であり、これに伴う当社の連結業績に与える影響は次のとおりであります。

	通 期	中間期
(1) 連結売上高減少額	約1,030億円	約510億円
(2) 連結営業利益減少額	約4億円	約1億円
(3) 連結総資産減少額	約200億円	-

なお、上記の金額(取引・債権債務等消去後)は、合併の方法および合併の契約内容が未定のため、当社の平成13年9月中間期および平成14年3月期の連結業績に基づき算出しております。また、ユキワおよび同社の子会社で構成する食品卸売事業の売上高は連結から除外されることとなりますが、同社との取引は継続することから、食品卸売事業に対するセグメント間の内部売上高は外部顧客に対する売上高となりますので、食品卸売事業の売上高がそのまま連結売上高の減少にはなりません。これは、総資産も同様であります。

8. 無担保社債の発行(平成14年8月5日公表)

	株式会社ニチレイ第17回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	株式会社ニチレイ第18回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)
発 行 額	金100億円	金100億円
利 率	年0.99%	年1.42%
発 行 日	平成14年8月16日	平成14年8月16日
償 還 期 限	平成19年8月16日	平成21年8月14日

9. 子会社の解散(平成14年8月30日公表)

「わかば食品株式会社」は、平成5年1月に当社が買収して以来、チキン加工品の生産に寄与してきており、短期的には現有設備で問題なく生産を継続できる状況にあります。しかしながら、今後、品質の向上と製造原価の低減をさらに進めるためには、多額の設備投資が必要となりますが、生産規模の拡張が難しいなかで投資回収は困難なことから、同社および同社の原料処理を請け負っている「となみ食品株式会社」を解散することとしました。

なお、同社のチキン加工品の生産は、株式会社ニチレイフーズ(当社の100%子会社)、国内の生産協力会社ならびにチキン加工品の原料供給基地である中国の生産協力会社へ移転し、品質の向上と製造原価の低減を進めます。

(1) 解散に伴う損失額 491百万円(連結)、449百万円(単独)

(2) 解散の日程

解 散 日	平成14年 9月30日
清 算 結 了 日	平成14年12月20日(予定)

10. 名糖運輸株式会社との業務提携および資本提携(平成14年10月1日公表)

当社は、名糖運輸株式会社と平成14年10月に食品物流事業に関して業務提携するとともに、資本提携を行うこととしました。

その目的は、両社の既存インフラを共用することにより、当社グループの強みであるフローズン温度帯と同社が得意とするチルド温度帯を結びつけ、365日24時間対応の低温食品物流の全国ネットワークを確立し、お客さまに高品質で低コストの物流サービスを提供することにあります。

将来的には包括的な提携をめざす姿勢を持ちつつ、当面の間は、幹線輸送業務の共同展開や、輸配送拠点・施設の相互活用、共同営業拠点の導入による業務提携を進めてまいります。

なお、資本提携の内容は次のとおりであります。

- (1) 名糖運輸株式会社による株式会社日本低温流通株式の取得
- | | |
|-----------|------------------------|
| 取得株式数 | : 320株(取得後の所有割合 20.0%) |
| 取得金額 | : 212百万円 |
| 異動後の所有株式数 | : 320株(名糖運輸: 20.0%) |
- (2) 当社による名糖運輸株式会社株式の取得
- | | |
|-------|---------------------------|
| 取得株式数 | : 550,000株(取得後の所有割合 5.0%) |
| 取得金額 | : 535百万円 |

11. 子会社の解散(平成14年10月15日公表)

「株式会社コンボ」は、当社の連結子会社である株式会社ニチレイフーズ山形工場が生産する加工食品の包装・荷役作業を請け負ってまいりましたが、連結経営の効率化を進めるとともに、株式会社ニチレイフーズの生産コストの低減を図るため、株式会社ニチレイメンテック山形(連結子会社)に業務移管し、株式会社コンボを解散することとしました。

- (1) 解散に伴う損失額 10百万円
- (2) 解散の日程
- | | |
|------|----------------|
| 解散決議 | 平成15年3月31日(予定) |
| 解散日 | 平成15年3月31日(予定) |
| 清算終了 | 平成15年6月下旬(予定) |

12. 株式会社日立製作所とアウトソーシング事業会社を共同で設立(平成14年11月5日公表)

当社と株式会社日立製作所は、当社からの情報処理業務のアウトソーシングや、ソフトウェアの開発・販売を担う新会社「株式会社日立フーズ&ロジスティクスシステムズ」を設立することとしました。

当社グループが事業を展開する食品・低温物流業界は、世界的規模の厳しい競争の渦中にあり、ITを活用した高度な情報システムが競争力の源泉として不可欠です。しかしながら、情報システムによって築かれた事業の競争優位性は、技術進歩のスピードによってすぐに陳腐化しかねない一面を持っています。

当社は、当社グループの情報システム部門が、最先端の情報技術を持つ株式会社日立製作所との合併事業を展開することにより、より高度で専門性を発揮したシステムエンジニアリングサービスや、アウトソーシングサービスが提供できるようになると考えました。また、これにより、経営効率化・コスト削減効果にもつながっていくものと期待しています。

株式会社日立フーズ&ロジスティクスシステムズは、株式会社日立製作所51%、当社49%の出資比率で設立(平成15年1月)し、当社が培ってきた食品・低温物流関連の情報システムに関する先進的かつ実践的なノウハウや、優れた人材、情報処理関連技術を基盤として、株式会社日立製作所の食品業界向けシステム部門のさまざまな業種ノウハウ、システム構築力、およびITインフラとの相乗効果により、当社向けのアウトソーシングを運営するとともに、情報処理業務のアウトソーシングサービス、ソフトウェアの開発・販売ならびにコンサルティングなどの情報システム構築・運用サービス事業に取り組み、食品・低温物流業界への企業向けソリューション事業を積極的に展開していきます。

生産、受注および販売の状況

1 生産実績

事業の種類別セグメント	前中間連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	対前年同期間 比較
	金額(百万円)	金額(百万円)	増減率(%)
低温物流	1,252	980	21.7
食品	32,321	29,335	9.2
その他	392	327	16.6
合計	33,965	30,642	9.8

(注) 1 生産実績は、相殺消去前の製造総費用によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 仕入実績

事業の種類別セグメント	前中間連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	対前年同期間 比較
	金額(百万円)	金額(百万円)	増減率(%)
低温物流	2,011	1,708	15.1
食品	115,523	119,415	3.4
食品卸売	48,417	50,091	3.5
不動産	18	61	229.9
その他	510	495	3.1
合計	166,482	171,771	3.2

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 「低温物流」、「食品」、「食品卸売」および「その他」の仕入実績は、商品の仕入代金および引取諸掛等の合計額であります。

3 「不動産」の仕入実績は、商品の仕入代金および宅地造成工事費用等の合計額であります。

4 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 受注状況

その他のセグメントの受注状況は次のとおりであります。

なお、その他のセグメント以外では、受注生産は行っておりません。

受注高			受注残高		
前中間連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	対前年同 期間比較	前中間連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	対前年同 期間比較
金額(百万円)	金額(百万円)	増減率(%)	金額(百万円)	金額(百万円)	増減率(%)
693	788	13.7	416	1,122	169.4

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

4 販売実績

事業の種類別セグメント	前中間連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	対前年同期間 比較
	金額(百万円)	金額(百万円)	増減率(%)
低温物流	46,293	45,739	1.2
食品	159,646	164,616	3.1
食品卸売	68,608	69,891	1.9
不動産	3,357	3,775	12.5
その他	1,953	2,316	18.6
合計	279,858	286,339	2.3

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

中間連結財務諸表

「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)の改正に伴い、当中間連結会計期間は改正後の中間連結財務諸表規則に基づき、前中間連結会計期間は改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。また、前連結会計年度の要約連結貸借対照表につきましても改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しておりますので、「資本の部」の「対前連結会計年度比較」の記載は省略しております。

1 中間連結貸借対照表

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成14年3月31日現在)		対前連結会計 年度比較	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	増減額(百万円)	
(資産の部)									
流動資産									
1 現金及び預金		5,718		4,020		3,587		433	
2 受取手形及び売掛金	4	89,374		83,469		78,844		4,624	
3 たな卸資産		38,445		37,586		36,794		792	
4 繰延税金資産		2,143		1,681		2,032		351	
5 その他の流動資産		6,316		6,464		6,935		470	
貸倒引当金		228		277		300		22	
流動資産合計		141,770	37.9	132,944	37.5	127,893	36.2	5,050	
固定資産									
1 有形固定資産									
(1) 建物及び構築物	2.5	98,410		95,092		96,611		1,519	
(2) 機械装置及び運搬具	2.5	21,962		19,605		20,721		1,115	
(3) 土地	2.5	45,569		45,110		45,221		111	
(4) 建設仮勘定		3,120		2,917		3,041		123	
(5) その他の有形固定資産	2	1,806	170,869	1,646	164,372	1,680	167,277	34	2,904
2 無形固定資産									
(1) 連結調整勘定		397		580		674		93	
(2) その他の無形固定資産	2	6,284	6,682	6,056	6,637	6,210	6,885	154	248
3 投資その他の資産									
(1) 投資有価証券	2	41,284		34,530		36,320		1,789	
(2) 繰延税金資産		1,935		4,068		3,884		183	
(3) その他の投資その他の資産		12,545		13,856		12,663		1,193	
貸倒引当金		844	54,920	1,723	50,731	1,539	51,329	184	597
固定資産合計		232,472	62.1	221,741	62.5	225,491	63.8	3,749	
資産合計		374,243	100.0	354,686	100.0	353,385	100.0	1,300	
(負債の部)									
流動負債									
1 支払手形及び買掛金	4	53,591		47,863		45,087		2,776	
2 短期借入金	2	49,325		31,552		43,401		11,848	
3 コマーシャルペーパー		15,000		30,000		15,000		15,000	
4 長期借入金(1年以内返済)	2	8,407		6,911		7,287		375	
5 社債(1年以内償還)		20,000		5,000		25,000		20,000	
6 転換社債(1年以内償還)		-		6,307		-		6,307	
7 未払費用		17,141		16,699		16,734		34	
8 未払法人税等		1,244		2,581		1,587		993	
9 その他の流動負債	4	9,060		7,793		10,566		2,773	
流動負債合計		173,770	46.4	154,710	43.6	164,665	46.6	9,955	
固定負債									
1 社債		30,000		45,000		25,000		20,000	
2 転換社債		6,307		-		6,307		6,307	
3 長期借入金	2	48,782		41,268		45,444		4,175	
4 繰延税金負債		890		215		210		4	
5 退職給付引当金		4,226		3,833		4,020		186	
6 役員退職慰労引当金		710		680		754		74	
7 預り保証		-		18,219		18,196		23	
8 連結調整勘定		48		34		41		6	
9 その他の固定負債		18,286		90		86		3	
固定負債合計		109,251	29.2	109,342	30.8	100,062	28.3	9,280	
負債合計		283,021	75.6	264,052	74.4	264,728	74.9	675	
(少数株主持分)									
少数株主持分		1,092	0.3	993	0.3	1,007	0.3	14	
(資本の部)									
資本金		30,307	8.1	-	-	30,307	8.6	-	
資本準備金		23,704	6.3	-	-	23,704	6.7	-	
連結剰余金		32,384	8.7	-	-	32,694	9.3	-	
その他有価証券評価差額金		3,657	1.0	-	-	294	0.1	-	
為替換算調整勘定		75	0.0	-	-	663	0.2	-	
自己株式		90,129	24.1	-	-	87,664	24.8	-	
資本合計		90,128	24.1	-	-	87,649	24.8	-	
資本金		-	-	30,307	8.5	-	-	-	
資本剰余金		-	-	23,704	6.7	-	-	-	
利益剰余金		-	-	34,447	9.7	-	-	-	
その他有価証券評価差額金		-	-	1,206	0.3	-	-	-	
為替換算調整勘定		-	-	69	0.0	-	-	-	
自己株式		-	-	96	0.0	-	-	-	
資本合計		-	-	89,639	25.3	-	-	-	
負債、少数株主持分及び資本合計		374,243	100.0	354,686	100.0	353,385	100.0	1,300	

2 中間連結損益計算書

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)		対前中間連結会計 期 間 比 較		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	増減額(百万円)	増減率 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
売 上 高		279,858	100.0	286,339	100.0		6,480	2.3	558,191	100.0
売 上 原 価		229,986	82.2	234,094	81.8		4,107	1.8	458,708	82.2
売 上 総 利 益		49,871	17.8	52,244	18.2		2,373	4.8	99,482	17.8
販売費及び一般管理費										
1 販 売 費	1	24,214		23,255		959			46,458	
2 一 般 管 理 費	1	19,566	43,781	15.6	19,478	42,733	14.9	88	1,047	2.4
営 業 利 益		6,090	2.2	9,511	3.3		3,421	56.2	14,016	2.5
営業外収益										
1 受 取 利 息		72		63		9			133	
2 受 取 配 当 金		233		222		11			360	
3 持分法による投資利益		316		136		180			430	
4 その他の営業外収益		568	1,191	0.4	669	1,091	0.4	100	100	8.4
営業外費用										
1 支 払 利 息		1,749		1,343		406			3,223	
2 たな卸資産廃棄損		-		411		411			-	
3 その他の営業外費用		725	2,474	0.9	941	2,695	0.9	216	220	8.9
経 常 利 益		4,806	1.7	7,906	2.8		3,100	64.5	11,684	2.1
特 別 利 益										
1 固 定 資 産 売 却 益	2	85		168		83			552	
2 貸倒引当金戻入益		22		38		16			40	
3 関連会社株式売却益		-		-		-			37	
4 投資有価証券売却益		-		-		-			20	
5 ゴルフ会員権売却益		-	107	0.0	-	207	0.1	-	99	92.5
特 別 損 失										
1 固 定 資 産 売 却 損	3	34		7		26			72	
2 固 定 資 産 除 却 損	4	131		427		295			723	
3 事業所閉鎖損失	5	913		491		422			1,258	
4 投資有価証券評価損		443		256		187			803	
5 在外連結子会社清算に伴う 為替換算調整勘定整理損		379		-		379			379	
6 ゴルフ会員権評価損		4		-		4			-	
7 投資有価証券売却損		-		1,739		1,739			1,026	
8 ゴルフ会員権等評価損		-		165		165			262	
9 生産工場移転損失	6	-		-		-			1,459	
10 貸倒引当金繰入額		-		-		-			653	
11 商 品 評 価 損		-		-		-			454	
12 ゴルフ会員権売却損		-	1,907	0.7	-	3,088	1.1	-	1,180	61.9
税金等調整前中間(当期)純利益		3,007	1.1	5,026	1.8		2,018	67.1	5,235	0.9
法人税、住民税及び事業税		1,251		2,657		1,406			2,542	
法 人 税 等 調 整 額		1,018	232	0.1	498	2,158	0.8	519	1,925	826.6
少 数 株 主 利 益		-	-	-	8	0.0	8	-	-	-
少 数 株 主 損 失		43	0.0	-	-	-	43	-	126	0.0
中 間 (当 期) 純 利 益		2,818	1.0	2,858	1.0		40	1.4	4,062	0.7

3 中間連結剰余金計算書

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)		前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
連結剰余金期首残高			30,701		-		30,701
連結剰余金増加高			-		-		-
連結剰余金減少高							
1 配 当 金		932		-		1,865	
2 取締役賞与金		203	1,135	-	-	203	2,068
中間(当期)純利益			2,818		-		4,062
連結剰余金中間期末(期末)残高			32,384		-		32,694
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			-		23,704		-
資本剰余金増加高			-		-		-
資本剰余金減少高			-		-		-
資本剰余金中間期末(期末)残高			-		23,704		-
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			-		32,694		-
利益剰余金増加高							
1 中間(当期)純利益		-	-	2,858	2,858	-	-
利益剰余金減少高							
1 配 当 金		-		932		-	
2 役員賞与		-	-	173	1,106	-	-
利益剰余金中間期末(期末)残高			-		34,447		-

4 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	対前中間連結会計 期 間 比 較	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー計算書
		(自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日)	(自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日)		(自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	増減額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー					
1 税金等調整前中間(当期)純利益		3,007	5,026	2,018	5,235
2 減価償却費		6,705	6,349	355	13,570
3 貸倒引当金の増加額		167	165	1	1,035
4 退職給付引当金の増加額(減少額)		35	184	220	178
5 前払年金費用の増加額		-	1,449	1,449	46
6 持分法による投資利益		316	136	180	430
7 固定資産除却損		487	251	235	599
8 投資有価証券評価損		443	256	187	803
9 ゴルフ会員権評価損		4	-	4	-
10 ゴルフ会員権等評価損		-	165	165	262
11 生産工場移転損		-	-	-	1,011
12 受取利息及び受取配当金		306	285	20	494
13 支払利息		1,754	1,343	411	3,223
14 固定資産売却益		51	161	110	479
15 投資有価証券売却損		0	1,739	1,739	1,006
16 売上債権の減少額(増加額)		9,989	4,675	5,314	39
17 たな卸資産の減少額(増加額)		1,388	1,331	56	218
18 仕入債務の増加額(減少額)		3,547	2,807	739	4,965
19 その他		1,344	35	1,379	3,546
小計		5,445	9,846	4,400	23,959
20 利息及び配当金の受取額		633	711	78	846
21 利息の支払額		1,750	1,387	362	3,264
22 法人税等の支払額		3,446	1,662	1,784	4,363
営業活動によるキャッシュ・フロー		881	7,507	6,625	17,177
投資活動によるキャッシュ・フロー					
1 有形固定資産の取得による支出		3,972	4,731	759	9,509
2 有形固定資産の売却による収入		271	876	604	884
3 投資有価証券の取得による支出		725	2,346	1,621	3,589
4 投資有価証券の売却による収入		70	2,390	2,320	2,019
5 短期貸付金の純増加額		45	215	170	6
6 長期貸付けによる支出		4	7	2	24
7 長期貸付金の回収による収入		54	53	0	76
8 その他		935	483	452	1,592
投資活動によるキャッシュ・フロー		5,286	4,464	822	11,741
財務活動によるキャッシュ・フロー					
1 短期借入金の純増加額(純減少額)		7,994	11,863	19,858	1,993
2 コマ-シャルハ-ル-の純増加額		7,000	15,000	8,000	7,000
3 長期借入れによる収入		766	1	764	1,115
4 長期借入金の返済による支出		5,838	4,576	1,261	10,920
5 社債の発行による収入		15,000	20,000	5,000	15,000
6 社債の償還による支出		20,000	20,000	-	20,000
7 配当金の支払額		967	932	35	1,916
8 その他		92	143	50	128
財務活動によるキャッシュ・フロー		3,861	2,514	6,376	7,856
現金及び現金同等物に係る換算差額		88	83	171	156
現金及び現金同等物の増加額(減少額)		454	445	900	2,263
現金及び現金同等物の期首残高		5,823	3,559	2,263	5,823
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		5,368	4,004	1,363	3,559

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1)連結子会社 すべての子会社を連結しております。</p> <p>(イ)連結子会社の数 90社 国内連結子会社数 72社 在外連結子会社数 18社</p> <p>(ロ)主要な連結子会社の名称 ㈱ロジスティクス・プランナー、 ㈱ロジスティクス・オペレーション、 ㈱日本低温流通、 Hiwa Rotterdam Port Cold Stores B.V.、 ㈱ニチレイフーズ、㈱中冷、 千葉畜産工業㈱、 Tengu Company, Inc.、 ㈱ユキワ、日冷商事㈱</p> <p>(ハ)連結子会社の異動 (新規設立による増加 1社) ㈱ニチレイファスト (会社清算による減少 1社) Nichirei Foods, Inc. (合併による減少 10社) ㈱ホッコク、南港冷蔵㈱、 ㈱埼玉ニチレイサービスなど荷役作業会社8社 なお、会社清算日および合併日までの損益計算書、キャッシュ・フロー計算書ならびに剰余金計算書は連結しております。 また、㈱日本ミートなど前連結会計年度末までに子会社でなくなった6社を連結の範囲から除いております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1)連結子会社 すべての子会社を連結しております。</p> <p>(イ)連結子会社の数 80社 国内連結子会社数 64社 在外連結子会社数 16社</p> <p>(ロ)主要な連結子会社の名称 同左</p> <p>(ハ)連結子会社の異動 (会社清算による減少 2社) ㈱姫路ニチレイサービス、 ユキワ九州物流㈱ (合併による減少 11社) ㈱白石ニチレイフーズ、 ㈱山形ニチレイフーズ、 ㈱長崎ニチレイフーズ、 梅町マルイチ加工㈱、 宮崎中央冷蔵㈱、 Nichirei Holding Germany GmbH ㈱千葉ニチレイサービスなど荷役作業会社5社 なお、会社清算日および合併日までの損益計算書、キャッシュ・フロー計算書ならびに剰余金計算書は連結しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1)連結子会社 すべての子会社を連結しております。</p> <p>(イ)連結子会社の数 93社 国内連結子会社数 76社 在外連結子会社数 17社</p> <p>(ロ)主要な連結子会社の名称 同左</p> <p>(ハ)連結子会社の異動 (新規設立による増加 5社) ㈱ニチレイファスト、㈱ニチレイメン テック白石など製造作業会社4社 (会社清算による減少 1社) Nichirei Foods, Inc. (合併による減少 11社) ㈱ホッコク、南港冷蔵㈱、 Xtenso B.V.、 ㈱埼玉ニチレイサービスなど荷役作業会社8社 なお、会社清算日および合併日までの損益計算書、キャッシュ・フロー計算書ならびに剰余金計算書は連結しております。 また、㈱日本ミートなど前連結会計年度末までに子会社でなくなった6社を連結の範囲から除いております。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1)持分法適用会社 すべての関連会社に持分法を適用しております。</p> <p>(イ)持分法を適用した関連会社数 13社</p> <p>(ロ)主要な会社等の名称 昭和炭酸㈱、㈱京都ホテル、 Surapon Nichirei Foods Co.,Ltd.</p> <p>(ハ)持分法適用会社の異動 ㈱ショクレイは前連結会計年度末までに関連会社でなくなったため、持分法の適用範囲から除いております。</p> <p>(2)持分法の適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項 持分法の適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる関連会社は、㈱京都ホテルなど5社で、いずれも中間決算日は6月30日であります。 なお、中間連結財務諸表の作成に当たっては、当該関連会社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用しており、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1)持分法適用会社 すべての関連会社に持分法を適用しております。</p> <p>(イ)持分法を適用した関連会社数 14社</p> <p>(ロ)主要な会社等の名称 同左</p> <p>(ハ)持分法適用会社の異動 (株式取得による増加 1社) 宮崎中央卸売市場冷蔵㈱</p> <p>(2)持分法の適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項 同左</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1)持分法適用会社 すべての関連会社に持分法を適用しております。</p> <p>(イ)持分法を適用した関連会社数 13社</p> <p>(ロ)主要な会社等の名称 同左</p> <p>(ハ)持分法適用会社の異動 (株式取得による増加 1社) ㈱パシフィックバイオロジックス (株式売却による減少 1社) 東京築地青果㈱ なお、関連会社であった期間の持分損益については持分法を適用しております。 また、㈱ショクレイは前連結会計年度末までに関連会社でなくなったため、持分法の適用範囲から除いております。</p> <p>(2)持分法の適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項 持分法の適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる関連会社は、㈱京都ホテルなど5社で、いずれも決算日は12月31日であります。 なお、連結財務諸表の作成に当たっては、当該関連会社の決算財務諸表を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日)
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる子会社は、Nichirei Holding Holland B.V.など在外連結子会社18社で、中間決算日は6月30日であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表の作成に当たっては、当該子会社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用しており、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる子会社は、Nichirei Holding Holland B.V.など在外連結子会社16社で、中間決算日は6月30日であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表の作成に当たっては、当該子会社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用しており、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる子会社は、Nichirei Holding Holland B.V.など在外連結子会社17社で、決算日は12月31日であります。</p> <p>なお、連結財務諸表の作成に当たっては、当該子会社の決算財務諸表を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1)重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>(1)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(0)たな卸資産 総平均法による原価法 なお、在外連結子会社は、主として、先入先出法による低価法を採用しております。</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(1)有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、賃貸用ビルおよび平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、在外連結子会社は、所在地国の会計基準により、主として、見積耐用年数による定額法を採用しております。</p> <p>(0)無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見積額を次のとおり計上しております。 一般債権 金融商品に係る会計基準に基づく貸倒実績率法 貸倒懸念債権および破産・再生・更生債権等 金融商品に係る会計基準に基づく財務内容評価法</p> <p>(0)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額(定額法)をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1)重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>(1)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(0)たな卸資産 同左</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(1)有形固定資産 同左</p> <p>(0)無形固定資産 同左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>一般債権 同左</p> <p>貸倒懸念債権および破産・再生・更生債権等 同左</p> <p>(0)退職給付引当金 同左</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1)重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>(1)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(0)たな卸資産 同左</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(1)有形固定資産 同左</p> <p>(0)無形固定資産 同左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>一般債権 同左</p> <p>貸倒懸念債権および破産・再生・更生債権等 同左</p> <p>(0)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額(定額法)をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日)
<p>(Ⅷ)役員退職慰労引当金 役員および執行役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、在外子会社については、主として、通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5)重要なヘッジ会計の方法 (1)繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。また、特例処理の対象となる金利スワップ等は、当該特例処理を行うこととしております。</p> <p>(Ⅷ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引(為替予約取引および金利スワップ取引等) ヘッジ対象 相場変動等による損失の可能性がある、相場変動等が評価に反映されていないもの、およびキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの(外貨建金銭債権債務等)</p> <p>(Ⅷ)ヘッジ方針 当社制定の「金融商品管理規程」に基づき、外貨建取引(商品・原材料の輸出入取引)の為替レートの変動によるリスクをヘッジするため、為替予約を締結しております。 なお、上記以外の外貨建取引については、取引の都度、ヘッジ方針を定めることとしております。また、利付債権債務等に係る金利変動リスクを適切な状態に変換するため、必要に応じて金利スワップ契約等を締結しております。</p> <p>(Ⅸ)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動と、ヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。 ただし、振当処理を行った為替予約および特例処理によっている金利スワップ等は、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6)その他の重要な事項 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等および仮受消費税等は連結会社毎に相殺のうえ、「その他の流動資産」または「その他の流動負債」に含めて表示しております。</p>	<p>(Ⅷ)役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5)重要なヘッジ会計の方法 (1)繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ただし、為替予約およびクーポンスワップが付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。また、特例処理の対象となる金利スワップ等は、当該特例処理を行うこととしております。</p> <p>(Ⅷ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引(為替予約取引、クーポンスワップ取引および金利スワップ取引等) ヘッジ対象 同左</p> <p>(Ⅷ)ヘッジ方針 当社制定の「金融商品管理規程」に基づき、外貨建取引(商品・原材料の輸出入取引)の為替レートの変動によるリスクをヘッジするため、為替予約およびクーポンスワップを締結しております。 なお、上記以外の外貨建取引については、取引の都度、ヘッジ方針を定めることとしております。また、利付債権債務等に係る金利変動リスクを適切な状態に変換するため、必要に応じて金利スワップ契約等を締結しております。</p> <p>(Ⅸ)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動と、ヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。 ただし、振当処理を行った為替予約、クーポンスワップおよび特例処理によっている金利スワップ等は、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6)その他の重要な事項 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(Ⅷ)役員退職慰労引当金 役員および執行役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5)重要なヘッジ会計の方法 (1)繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。また、特例処理の対象となる金利スワップ等は、当該特例処理を行うこととしております。</p> <p>(Ⅷ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(Ⅷ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(Ⅸ)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6)その他の重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項 連結子会社の資産および負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	<p>5 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項 同左</p>	<p>5 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は、発生日以後5年間で均等償却しております。</p>	<p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 同左</p>	<p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日)
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 利益処分または損失処理の取扱方法 当中間連結会計期間中に確定した利益処分または損失処理に基づいて作成しております。	7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左	7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 利益処分または損失処理の取扱方法 当連結会計年度中に確定した利益処分または損失処理に基づいて作成しております。
8 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲に関する事項 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金、および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期資金であります。	8 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲に関する事項 同左	8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲に関する事項 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金、および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期資金であります。

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日)
	(中間連結貸借対照表関係) 前中間連結会計期間まで「その他の固定負債」に含めて表示していた「預り保証金」(前中間連結会計期間18,129百万円)は、当中間連結会計期間において負債、少数株主持分及び資本の合計額の100分の5を超えたため、区分表示しております。
	(中間連結損益計算書関係) 前中間連結会計期間まで「その他の営業外費用」に含めて表示していた「たな卸資産廃棄損」(前中間連結会計期間105百万円)は、当中間連結会計期間において営業外費用の100分の10を超えたため、区分表示しております。
	(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前中間連結会計期間まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していた「前払年金費用の増加額」(前中間連結会計期間 135百万円)は、重要性が増したため、当中間連結会計期間から区分表示しております。

追 加 情 報

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日)
	(自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準の適用) 当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号 平成14年2月21日)を適用しております。 なお、これに伴う影響は軽微であります。	
	(中間連結貸借対照表関係) 1 中間連結財務諸表規則の改正に伴い、当中間連結会計期間から「資本準備金」および当中間連結会計期間における資本準備金の取崩額16,100百万円は「資本剰余金」、「連結剰余金」は「利益剰余金」としてそれぞれ表示しております。 2 中間連結財務諸表規則の改正に伴い、当中間連結会計期間から持分法適用会社の保有する当社株式は持分相当額を「自己株式」に含めて表示しております。	

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日)
<p>(中間連結損益計算書関係)</p> <p>借上社宅収入は、前連結会計年度まで営業外収益の「社宅料収入」で整理しておりましたが、当中間連結会計期間から売上原価または一般管理費の賃借料より控除する方法に変更しました。</p> <p>この変更に伴い、前中間連結会計期間と同一の方法によった場合に比べ、「売上原価」は17百万円、「販売費及び一般管理費」は214百万円それぞれ少なく、営業利益は232百万円多く計上されております。</p> <p>また、前連結会計年度において区分表示していた営業外収益の「社宅料収入」(当中間連結会計期間20百万円)は、営業外収益の総額の100分の10以下になったため、当中間連結会計期間から「その他の営業外収益」に含めて表示しております。</p>		<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>借上社宅収入は、前連結会計年度まで営業外収益の「社宅料収入」で整理しておりましたが、当連結会計年度から売上原価または一般管理費の賃借料より控除する方法に変更しました。</p> <p>この変更に伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合に比べ、「売上原価」は36百万円、「販売費及び一般管理費」は444百万円それぞれ少なく、営業利益は480百万円多く計上されております。</p> <p>なお、これらがセグメント情報に与える影響は、「注記事項(セグメント情報関係)」に記載しております。</p> <p>また、前連結会計年度において区分表示していた営業外収益の「社宅料収入」(当連結会計年度40百万円)は、営業外収益の総額の100分の10以下になったため、当連結会計年度から「その他の営業外収益」に含めて表示しております。</p>
	<p>(中間連結剰余金計算書関係)</p> <p>1 中間連結財務諸表規則の改正に伴い、当中間連結会計期間から中間連結剰余金計算書を資本剰余金の部および利益剰余金の部に区分表示しております。</p> <p>2 中間連結財務諸表規則の改正に伴い、当中間連結会計期間から「連結剰余金期首残高」を「利益剰余金期首残高」、「連結剰余金増加高」を「利益剰余金増加高」、「連結剰余金減少高」を「利益剰余金減少高」、「連結剰余金中間期末(期末)残高」を「利益剰余金中間期末(期末)残高」としてそれぞれ表示しております。</p> <p>また、前中間連結会計期間まで区分表示していた「中間(当期)純利益」は、当中間連結会計期間から「利益剰余金増加高」の内訳として表示しております。</p>	

注記事項(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成13年 9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成14年 9月30日現在)		前連結会計年度末 (平成14年 3月31日現在)	
1	有形固定資産の減価償却累計額 173,750 百万円	1	有形固定資産の減価償却累計額 176,131 百万円	1	有形固定資産の減価償却累計額 174,535 百万円
2	<p>担保に供している資産ならびに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p><担保資産> (単位:百万円)</p> <p>建物及び構築物 24,202 [3,760]</p> <p>機械装置及び運搬具 783 [406]</p> <p>土地 13,936 [1,977]</p> <p>その他の有形固定資産 26 [16]</p> <p>その他の無形固定資産(借地権) 389 [352]</p> <p>投資有価証券 26 [-]</p> <p>合計 39,365 [6,513]</p> <p><担保付債務> (単位:百万円)</p> <p>短期借入金 773 [222]</p> <p>長期借入金(1年以内返済) 1,693 [573]</p> <p>長期借入金 14,842 [2,283]</p> <p>合計 17,309 [3,079]</p> <p>上記のうち()内は、工場財団抵当ならびに当該債務で内書きであります。</p>	<p>担保に供している資産ならびに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p><担保資産> (単位:百万円)</p> <p>建物及び構築物 21,159 [3,192]</p> <p>機械装置及び運搬具 345 [298]</p> <p>土地 13,213 [1,783]</p> <p>その他の有形固定資産 15 [15]</p> <p>その他の無形固定資産(借地権) 352 [352]</p> <p>投資有価証券 215 [-]</p> <p>合計 35,301 [5,642]</p> <p><担保付債務> (単位:百万円)</p> <p>短期借入金 105 [-]</p> <p>長期借入金(1年以内返済) 1,045 [279]</p> <p>長期借入金 13,538 [2,550]</p> <p>合計 14,689 [2,829]</p> <p>上記のうち()内は、工場財団抵当ならびに当該債務で内書きであります。</p>	<p>担保に供している資産ならびに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p><担保資産> (単位:百万円)</p> <p>建物及び構築物 22,251 [3,588]</p> <p>機械装置及び運搬具 694 [387]</p> <p>土地 13,681 [1,900]</p> <p>その他の有形固定資産 27 [17]</p> <p>その他の無形固定資産(借地権) 389 [352]</p> <p>投資有価証券 228 [-]</p> <p>合計 37,272 [6,245]</p> <p><担保付債務> (単位:百万円)</p> <p>短期借入金 73 [-]</p> <p>長期借入金(1年以内返済) 1,675 [695]</p> <p>長期借入金 14,925 [3,107]</p> <p>合計 16,674 [3,802]</p> <p>上記のうち()内は、工場財団抵当ならびに当該債務で内書きであります。</p>		
3	<p>偶発債務</p> <p>保証債務 次の会社および従業員の金融機関からの借入金等に対して保証を行っております。 (関連会社)</p> <p>(株)京都ホテル 3,500 百万円</p> <p>(株)イナ・ベーカリー 1,085</p> <p>Surapon Nichirei Foods Co.,Ltd. 303</p> <p>(株)エヌゼット(連帯保証) 300</p> <p>小計 5,190</p> <p>(その他)</p> <p>従業員 1,427 百万円</p> <p>(株)とうわ大増 79</p> <p>(有)千葉中央ミート販売 8</p> <p>千葉ミート食品(株) 6</p> <p>小計 1,522</p> <p>合計 6,712</p>	<p>偶発債務</p> <p>保証債務 次の会社および従業員の金融機関からの借入金等に対して保証を行っております。 (関連会社)</p> <p>(株)京都ホテル 3,500 百万円</p> <p>(株)イナ・ベーカリー 905</p> <p>(株)パシフィックバイオロジックス 638</p> <p>(株)エヌゼット(連帯保証) 370</p> <p>Surapon Nichirei Foods Co.,Ltd. 319</p> <p>小計 5,735</p> <p>(その他)</p> <p>従業員 1,404 百万円</p> <p>(株)とうわ大増(連帯保証) 19</p> <p>(有)千葉中央ミート販売 4</p> <p>千葉ミート食品(株) 1</p> <p>小計 1,429</p> <p>合計 7,165</p>	<p>偶発債務</p> <p>保証債務 次の会社および従業員の金融機関からの借入金等に対して保証を行っております。 (関連会社)</p> <p>(株)京都ホテル 3,500 百万円</p> <p>(株)イナ・ベーカリー 995</p> <p>(株)エヌゼット(連帯保証) 370</p> <p>Surapon Nichirei Foods Co.,Ltd. 228</p> <p>(株)パシフィックバイオロジックス 147</p> <p>小計 5,243</p> <p>(その他)</p> <p>従業員 1,433 百万円</p> <p>(株)とうわ大増(連帯保証) 69</p> <p>(有)千葉中央ミート販売 6</p> <p>千葉ミート食品(株) 4</p> <p>小計 1,513</p> <p>合計 6,756</p>		
4	<p>中間連結会計期間末日満期手形の処理 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間連結会計期間の末日が金融機関の休業日であったため、当該休業日満期手形が次のとおり中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 250 百万円</p> <p>支払手形 224</p> <p>その他の流動負債(設備関係支払手形) 103</p>		<p>連結会計年度末日満期手形の処理 連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休業日であったため、当該休業日満期手形が次のとおり連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 171 百万円</p> <p>支払手形 207</p> <p>その他の流動負債(設備関係支払手形) 32</p>		
5	<p>国庫補助金等により固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳累計額は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 195 百万円</p> <p>機械装置及び運搬具 4</p> <p>土地 89</p>	<p>国庫補助金等により固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳累計額は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 195 百万円</p> <p>機械装置及び運搬具 4</p> <p>土地 89</p>	<p>国庫補助金等により固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳累計額は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 195 百万円</p> <p>機械装置及び運搬具 4</p> <p>土地 89</p>		

注記事項(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)		前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)																																																																																																																					
1	販売費及び一般管理費のうち主なものは次のとおりであります。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>費目</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(販売費)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>運送・保管・作業費</td> <td>12,586百万円</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td>6,901</td> </tr> <tr> <td>広告費</td> <td>2,135</td> </tr> <tr> <td>販売手数料</td> <td>1,796</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>136</td> </tr> <tr> <td>(一般管理費)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>報酬・給料・賞与・手当</td> <td>9,099</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>762</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>123</td> </tr> <tr> <td>福利費</td> <td>1,372</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>719</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定当期償却額</td> <td>60</td> </tr> <tr> <td>旅費・交通費</td> <td>766</td> </tr> <tr> <td>通信費</td> <td>433</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>1,758</td> </tr> <tr> <td>業務委託料</td> <td>1,212</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>1,124</td> </tr> </tbody> </table>	費目	金額	(販売費)		運送・保管・作業費	12,586百万円	販売促進費	6,901	広告費	2,135	販売手数料	1,796	貸倒引当金繰入額	136	(一般管理費)		報酬・給料・賞与・手当	9,099	退職給付費用	762	役員退職慰労引当金繰入額	123	福利費	1,372	減価償却費	719	連結調整勘定当期償却額	60	旅費・交通費	766	通信費	433	賃借料	1,758	業務委託料	1,212	研究開発費	1,124	1	販売費及び一般管理費のうち主なものは次のとおりであります。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>費目</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(販売費)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>運送・保管・作業費</td> <td>12,320百万円</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td>6,719</td> </tr> <tr> <td>広告費</td> <td>1,754</td> </tr> <tr> <td>販売手数料</td> <td>1,734</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>32</td> </tr> <tr> <td>(一般管理費)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>報酬・給料・賞与・手当</td> <td>8,922</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>890</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>116</td> </tr> <tr> <td>福利費</td> <td>1,340</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>744</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定当期償却額</td> <td>93</td> </tr> <tr> <td>旅費・交通費</td> <td>806</td> </tr> <tr> <td>通信費</td> <td>402</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>1,691</td> </tr> <tr> <td>業務委託料</td> <td>1,080</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>1,161</td> </tr> </tbody> </table>	費目	金額	(販売費)		運送・保管・作業費	12,320百万円	販売促進費	6,719	広告費	1,754	販売手数料	1,734	貸倒引当金繰入額	32	(一般管理費)		報酬・給料・賞与・手当	8,922	退職給付費用	890	役員退職慰労引当金繰入額	116	福利費	1,340	減価償却費	744	連結調整勘定当期償却額	93	旅費・交通費	806	通信費	402	賃借料	1,691	業務委託料	1,080	研究開発費	1,161	1	販売費及び一般管理費のうち主なものは次のとおりであります。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>費目</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(販売費)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>運送・保管・作業費</td> <td>24,325百万円</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td>13,632</td> </tr> <tr> <td>広告費</td> <td>3,565</td> </tr> <tr> <td>販売手数料</td> <td>3,417</td> </tr> <tr> <td>貸倒償却</td> <td>41</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>189</td> </tr> <tr> <td>(一般管理費)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>報酬・給料・賞与・手当</td> <td>17,848</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>1,749</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>214</td> </tr> <tr> <td>福利費</td> <td>2,621</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>1,454</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定当期償却額</td> <td>298</td> </tr> <tr> <td>旅費・交通費</td> <td>1,473</td> </tr> <tr> <td>通信費</td> <td>843</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>3,562</td> </tr> <tr> <td>業務委託料</td> <td>2,371</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>2,233</td> </tr> </tbody> </table>	費目	金額	(販売費)		運送・保管・作業費	24,325百万円	販売促進費	13,632	広告費	3,565	販売手数料	3,417	貸倒償却	41	貸倒引当金繰入額	189	(一般管理費)		報酬・給料・賞与・手当	17,848	退職給付費用	1,749	役員退職慰労引当金繰入額	214	福利費	2,621	減価償却費	1,454	連結調整勘定当期償却額	298	旅費・交通費	1,473	通信費	843	賃借料	3,562	業務委託料	2,371	研究開発費	2,233
費目	金額																																																																																																																								
(販売費)																																																																																																																									
運送・保管・作業費	12,586百万円																																																																																																																								
販売促進費	6,901																																																																																																																								
広告費	2,135																																																																																																																								
販売手数料	1,796																																																																																																																								
貸倒引当金繰入額	136																																																																																																																								
(一般管理費)																																																																																																																									
報酬・給料・賞与・手当	9,099																																																																																																																								
退職給付費用	762																																																																																																																								
役員退職慰労引当金繰入額	123																																																																																																																								
福利費	1,372																																																																																																																								
減価償却費	719																																																																																																																								
連結調整勘定当期償却額	60																																																																																																																								
旅費・交通費	766																																																																																																																								
通信費	433																																																																																																																								
賃借料	1,758																																																																																																																								
業務委託料	1,212																																																																																																																								
研究開発費	1,124																																																																																																																								
費目	金額																																																																																																																								
(販売費)																																																																																																																									
運送・保管・作業費	12,320百万円																																																																																																																								
販売促進費	6,719																																																																																																																								
広告費	1,754																																																																																																																								
販売手数料	1,734																																																																																																																								
貸倒引当金繰入額	32																																																																																																																								
(一般管理費)																																																																																																																									
報酬・給料・賞与・手当	8,922																																																																																																																								
退職給付費用	890																																																																																																																								
役員退職慰労引当金繰入額	116																																																																																																																								
福利費	1,340																																																																																																																								
減価償却費	744																																																																																																																								
連結調整勘定当期償却額	93																																																																																																																								
旅費・交通費	806																																																																																																																								
通信費	402																																																																																																																								
賃借料	1,691																																																																																																																								
業務委託料	1,080																																																																																																																								
研究開発費	1,161																																																																																																																								
費目	金額																																																																																																																								
(販売費)																																																																																																																									
運送・保管・作業費	24,325百万円																																																																																																																								
販売促進費	13,632																																																																																																																								
広告費	3,565																																																																																																																								
販売手数料	3,417																																																																																																																								
貸倒償却	41																																																																																																																								
貸倒引当金繰入額	189																																																																																																																								
(一般管理費)																																																																																																																									
報酬・給料・賞与・手当	17,848																																																																																																																								
退職給付費用	1,749																																																																																																																								
役員退職慰労引当金繰入額	214																																																																																																																								
福利費	2,621																																																																																																																								
減価償却費	1,454																																																																																																																								
連結調整勘定当期償却額	298																																																																																																																								
旅費・交通費	1,473																																																																																																																								
通信費	843																																																																																																																								
賃借料	3,562																																																																																																																								
業務委託料	2,371																																																																																																																								
研究開発費	2,233																																																																																																																								
2	固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>土地及び建物等一式</td> <td>76百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>85</td> </tr> </tbody> </table>	土地及び建物等一式	76百万円	その他	8	合計	85	2	固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>152</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>168</td> </tr> </tbody> </table>	土地	3百万円	建物	152	機械装置及び運搬具	12	合計	168	2	固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td>457百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>土地および建物等一式</td> <td>76</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>552</td> </tr> <tr> <td>土地のうち主なもの</td> <td></td> </tr> <tr> <td>神奈川県小田原市所在の土地</td> <td>303百万円</td> </tr> <tr> <td>千葉県稲毛区所在の土地</td> <td>123</td> </tr> </tbody> </table>	土地	457百万円	建物及び構築物	1	土地および建物等一式	76	機械装置及び運搬具	13	その他	3	合計	552	土地のうち主なもの		神奈川県小田原市所在の土地	303百万円	千葉県稲毛区所在の土地	123																																																																																				
土地及び建物等一式	76百万円																																																																																																																								
その他	8																																																																																																																								
合計	85																																																																																																																								
土地	3百万円																																																																																																																								
建物	152																																																																																																																								
機械装置及び運搬具	12																																																																																																																								
合計	168																																																																																																																								
土地	457百万円																																																																																																																								
建物及び構築物	1																																																																																																																								
土地および建物等一式	76																																																																																																																								
機械装置及び運搬具	13																																																																																																																								
その他	3																																																																																																																								
合計	552																																																																																																																								
土地のうち主なもの																																																																																																																									
神奈川県小田原市所在の土地	303百万円																																																																																																																								
千葉県稲毛区所在の土地	123																																																																																																																								
3	固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>土地及び建物等一式</td> <td>23百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>34</td> </tr> </tbody> </table>	土地及び建物等一式	23百万円	機械装置及び運搬具	9	その他	0	合計	34	3	固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>7百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7</td> </tr> </tbody> </table>	機械装置及び運搬具	7百万円	その他	0	合計	7	3	固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>土地および建物等一式</td> <td>10百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>24</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>37</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>72</td> </tr> </tbody> </table>	土地および建物等一式	10百万円	建物及び構築物	24	機械装置及び運搬具	37	その他	0	合計	72																																																																																												
土地及び建物等一式	23百万円																																																																																																																								
機械装置及び運搬具	9																																																																																																																								
その他	0																																																																																																																								
合計	34																																																																																																																								
機械装置及び運搬具	7百万円																																																																																																																								
その他	0																																																																																																																								
合計	7																																																																																																																								
土地および建物等一式	10百万円																																																																																																																								
建物及び構築物	24																																																																																																																								
機械装置及び運搬具	37																																																																																																																								
その他	0																																																																																																																								
合計	72																																																																																																																								
4	固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>47百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>40</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>撤去費用</td> <td>29</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>131</td> </tr> </tbody> </table>	建物及び構築物	47百万円	機械装置及び運搬具	40	その他	13	撤去費用	29	合計	131	4	固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>106百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>128</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>撤去費用</td> <td>175</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>427</td> </tr> </tbody> </table>	建物及び構築物	106百万円	機械装置及び運搬具	128	その他	16	撤去費用	175	合計	427	4	固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>163百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>414</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>23</td> </tr> <tr> <td>撤去費用</td> <td>121</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>723</td> </tr> </tbody> </table>	建物及び構築物	163百万円	機械装置及び運搬具	414	その他	23	撤去費用	121	合計	723																																																																																						
建物及び構築物	47百万円																																																																																																																								
機械装置及び運搬具	40																																																																																																																								
その他	13																																																																																																																								
撤去費用	29																																																																																																																								
合計	131																																																																																																																								
建物及び構築物	106百万円																																																																																																																								
機械装置及び運搬具	128																																																																																																																								
その他	16																																																																																																																								
撤去費用	175																																																																																																																								
合計	427																																																																																																																								
建物及び構築物	163百万円																																																																																																																								
機械装置及び運搬具	414																																																																																																																								
その他	23																																																																																																																								
撤去費用	121																																																																																																																								
合計	723																																																																																																																								
5	沼津、仙台、船橋日の出物流サービスセンターなどの閉鎖に伴う損失で、その内訳は次のとおりであります。 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具売却損</td> <td>25百万円</td> </tr> <tr> <td>建物一式等除却損</td> <td>386</td> </tr> <tr> <td>撤去費用</td> <td>490</td> </tr> <tr> <td>退職金</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>913</td> </tr> </tbody> </table>	機械装置及び運搬具売却損	25百万円	建物一式等除却損	386	撤去費用	490	退職金	10	その他	0	合計	913	5	わかば食品㈱およびとなみ食品㈱の事業所閉鎖(解散決定)に伴う損失で、その内訳は次のとおりであります。 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>土地および建物等一式売却損</td> <td>413百万円</td> </tr> <tr> <td>退職金</td> <td>43</td> </tr> <tr> <td>リース解約違約金</td> <td>28</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>491</td> </tr> </tbody> </table>	土地および建物等一式売却損	413百万円	退職金	43	リース解約違約金	28	その他	6	合計	491	5	沼津、仙台、船橋日の出物流サービスセンター、関西日冷㈱七条事業所などの閉鎖に伴う損失で、その内訳は次のとおりであります。 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>固定資産売却損</td> <td>35百万円</td> </tr> <tr> <td>建物一式等除却損</td> <td>538</td> </tr> <tr> <td>撤去費用</td> <td>592</td> </tr> <tr> <td>退職金</td> <td>67</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,258</td> </tr> </tbody> </table>	固定資産売却損	35百万円	建物一式等除却損	538	撤去費用	592	退職金	67	その他	25	合計	1,258																																																																																		
機械装置及び運搬具売却損	25百万円																																																																																																																								
建物一式等除却損	386																																																																																																																								
撤去費用	490																																																																																																																								
退職金	10																																																																																																																								
その他	0																																																																																																																								
合計	913																																																																																																																								
土地および建物等一式売却損	413百万円																																																																																																																								
退職金	43																																																																																																																								
リース解約違約金	28																																																																																																																								
その他	6																																																																																																																								
合計	491																																																																																																																								
固定資産売却損	35百万円																																																																																																																								
建物一式等除却損	538																																																																																																																								
撤去費用	592																																																																																																																								
退職金	67																																																																																																																								
その他	25																																																																																																																								
合計	1,258																																																																																																																								
			6	千葉畜産工業㈱の生産工場移転に伴う損失で、その内訳は次のとおりであります。 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>固定資産売却損</td> <td>19百万円</td> </tr> <tr> <td>建物一式等除却損</td> <td>1,011</td> </tr> <tr> <td>撤去費用</td> <td>248</td> </tr> <tr> <td>退職金</td> <td>170</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,459</td> </tr> </tbody> </table>	固定資産売却損	19百万円	建物一式等除却損	1,011	撤去費用	248	退職金	170	その他	9	合計	1,459																																																																																																									
固定資産売却損	19百万円																																																																																																																								
建物一式等除却損	1,011																																																																																																																								
撤去費用	248																																																																																																																								
退職金	170																																																																																																																								
その他	9																																																																																																																								
合計	1,459																																																																																																																								

注記事項(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)		前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金中間連結会計期間末残高	5,718百万円	現金及び預金中間連結会計期間末残高	4,020百万円	現金及び預金連結会計年度末残高	3,587百万円
うち預入期間が3ヶ月を超える定期預金	82	うち預入期間が3ヶ月を超える定期預金	16	うち預入期間が3ヶ月を超える定期預金	28
短期借入金に含まれる当座借越額	268	現金及び現金同等物の中間期末残高	4,004	現金及び現金同等物の期末残高	3,559
現金及び現金同等物の中間期末残高	5,368				

注記事項(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)																																																																																																
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間連結会計期間末残高相当額 (単位:百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>建 物 及 び 構 築 物</th> <th>機 械 装 置 及 び 運 搬 具</th> <th>そ の 他 の 有 形 固 定 資 産</th> <th>合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>19,183</td> <td>4,788</td> <td>8,444</td> <td>32,417</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>5,276</td> <td>2,129</td> <td>3,987</td> <td>11,393</td> </tr> <tr> <td>中間連結会計期間末残高相当額</td> <td>13,907</td> <td>2,659</td> <td>4,456</td> <td>21,023</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料当中間連結会計期間末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 年 以 内</td> <td>2,977 百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>18,822</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>21,799</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支 払 リ ー ス 料</td> <td>1,845 百万円</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 費 相 当 額</td> <td>1,647</td> </tr> <tr> <td>支 払 利 息 相 当 額</td> <td>253</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 契約書等により合理的に算定できるものを除き、リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については利息法によっております。</p>		建 物 及 び 構 築 物	機 械 装 置 及 び 運 搬 具	そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	合 計	取得価額相当額	19,183	4,788	8,444	32,417	減価償却累計額相当額	5,276	2,129	3,987	11,393	中間連結会計期間末残高相当額	13,907	2,659	4,456	21,023	1 年 以 内	2,977 百万円	1 年 超	18,822	合 計	21,799	支 払 リ ー ス 料	1,845 百万円	減 価 償 却 費 相 当 額	1,647	支 払 利 息 相 当 額	253	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間連結会計期間末残高相当額 (単位:百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>建 物 及 び 構 築 物</th> <th>機 械 装 置 及 び 運 搬 具</th> <th>そ の 他 の 有 形 固 定 資 産</th> <th>合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>18,676</td> <td>4,514</td> <td>7,794</td> <td>30,985</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>6,069</td> <td>1,414</td> <td>3,731</td> <td>11,215</td> </tr> <tr> <td>中間連結会計期間末残高相当額</td> <td>12,607</td> <td>3,099</td> <td>4,062</td> <td>19,770</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料当中間連結会計期間末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 年 以 内</td> <td>2,924 百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>17,604</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>20,528</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支 払 リ ー ス 料</td> <td>1,797 百万円</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 費 相 当 額</td> <td>1,594</td> </tr> <tr> <td>支 払 利 息 相 当 額</td> <td>249</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左</p>		建 物 及 び 構 築 物	機 械 装 置 及 び 運 搬 具	そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	合 計	取得価額相当額	18,676	4,514	7,794	30,985	減価償却累計額相当額	6,069	1,414	3,731	11,215	中間連結会計期間末残高相当額	12,607	3,099	4,062	19,770	1 年 以 内	2,924 百万円	1 年 超	17,604	合 計	20,528	支 払 リ ー ス 料	1,797 百万円	減 価 償 却 費 相 当 額	1,594	支 払 利 息 相 当 額	249	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および連結会計年度末残高相当額 (単位:百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>建 物 及 び 構 築 物</th> <th>機 械 装 置 及 び 運 搬 具</th> <th>そ の 他 の 有 形 固 定 資 産</th> <th>合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>19,173</td> <td>4,760</td> <td>7,775</td> <td>31,709</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>5,736</td> <td>2,080</td> <td>3,823</td> <td>11,640</td> </tr> <tr> <td>連結会計年度末残高相当額</td> <td>13,437</td> <td>2,679</td> <td>3,951</td> <td>20,068</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料連結会計年度末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 年 以 内</td> <td>2,822 百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>17,966</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>20,788</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支 払 リ ー ス 料</td> <td>3,726 百万円</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 費 相 当 額</td> <td>3,297</td> </tr> <tr> <td>支 払 利 息 相 当 額</td> <td>511</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左</p>		建 物 及 び 構 築 物	機 械 装 置 及 び 運 搬 具	そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	合 計	取得価額相当額	19,173	4,760	7,775	31,709	減価償却累計額相当額	5,736	2,080	3,823	11,640	連結会計年度末残高相当額	13,437	2,679	3,951	20,068	1 年 以 内	2,822 百万円	1 年 超	17,966	合 計	20,788	支 払 リ ー ス 料	3,726 百万円	減 価 償 却 費 相 当 額	3,297	支 払 利 息 相 当 額	511
	建 物 及 び 構 築 物	機 械 装 置 及 び 運 搬 具	そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	合 計																																																																																														
取得価額相当額	19,183	4,788	8,444	32,417																																																																																														
減価償却累計額相当額	5,276	2,129	3,987	11,393																																																																																														
中間連結会計期間末残高相当額	13,907	2,659	4,456	21,023																																																																																														
1 年 以 内	2,977 百万円																																																																																																	
1 年 超	18,822																																																																																																	
合 計	21,799																																																																																																	
支 払 リ ー ス 料	1,845 百万円																																																																																																	
減 価 償 却 費 相 当 額	1,647																																																																																																	
支 払 利 息 相 当 額	253																																																																																																	
	建 物 及 び 構 築 物	機 械 装 置 及 び 運 搬 具	そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	合 計																																																																																														
取得価額相当額	18,676	4,514	7,794	30,985																																																																																														
減価償却累計額相当額	6,069	1,414	3,731	11,215																																																																																														
中間連結会計期間末残高相当額	12,607	3,099	4,062	19,770																																																																																														
1 年 以 内	2,924 百万円																																																																																																	
1 年 超	17,604																																																																																																	
合 計	20,528																																																																																																	
支 払 リ ー ス 料	1,797 百万円																																																																																																	
減 価 償 却 費 相 当 額	1,594																																																																																																	
支 払 利 息 相 当 額	249																																																																																																	
	建 物 及 び 構 築 物	機 械 装 置 及 び 運 搬 具	そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	合 計																																																																																														
取得価額相当額	19,173	4,760	7,775	31,709																																																																																														
減価償却累計額相当額	5,736	2,080	3,823	11,640																																																																																														
連結会計年度末残高相当額	13,437	2,679	3,951	20,068																																																																																														
1 年 以 内	2,822 百万円																																																																																																	
1 年 超	17,966																																																																																																	
合 計	20,788																																																																																																	
支 払 リ ー ス 料	3,726 百万円																																																																																																	
減 価 償 却 費 相 当 額	3,297																																																																																																	
支 払 利 息 相 当 額	511																																																																																																	
<p>2 オペレーティング・リース取引(転リース取引を含む) (借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 年 以 内</td> <td>389 百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>842</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>1,231</td> </tr> </tbody> </table> <p>(貸主側)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1 年 以 内</td> <td>4,571 百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>37,745</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>42,317</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、リース料が確定していないものは、注記の対象から除いております。</p>	1 年 以 内	389 百万円	1 年 超	842	合 計	1,231	未経過リース料		1 年 以 内	4,571 百万円	1 年 超	37,745	合 計	42,317	<p>2 オペレーティング・リース取引(転リース取引を含む) (借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 年 以 内</td> <td>375 百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>689</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>1,064</td> </tr> </tbody> </table> <p>(貸主側)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1 年 以 内</td> <td>4,609 百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>33,266</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>37,876</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、リース料が確定していないものは、注記の対象から除いております。</p>	1 年 以 内	375 百万円	1 年 超	689	合 計	1,064	未経過リース料		1 年 以 内	4,609 百万円	1 年 超	33,266	合 計	37,876	<p>2 オペレーティング・リース取引(転リース取引を含む) (借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 年 以 内</td> <td>384 百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>750</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>1,135</td> </tr> </tbody> </table> <p>(貸主側)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1 年 以 内</td> <td>4,580 百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>35,488</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>40,069</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、リース料が確定していないものは、注記の対象から除いております。</p>	1 年 以 内	384 百万円	1 年 超	750	合 計	1,135	未経過リース料		1 年 以 内	4,580 百万円	1 年 超	35,488	合 計	40,069																																																						
1 年 以 内	389 百万円																																																																																																	
1 年 超	842																																																																																																	
合 計	1,231																																																																																																	
未経過リース料																																																																																																		
1 年 以 内	4,571 百万円																																																																																																	
1 年 超	37,745																																																																																																	
合 計	42,317																																																																																																	
1 年 以 内	375 百万円																																																																																																	
1 年 超	689																																																																																																	
合 計	1,064																																																																																																	
未経過リース料																																																																																																		
1 年 以 内	4,609 百万円																																																																																																	
1 年 超	33,266																																																																																																	
合 計	37,876																																																																																																	
1 年 以 内	384 百万円																																																																																																	
1 年 超	750																																																																																																	
合 計	1,135																																																																																																	
未経過リース料																																																																																																		
1 年 以 内	4,580 百万円																																																																																																	
1 年 超	35,488																																																																																																	
合 計	40,069																																																																																																	

注記事項（有価証券関係）

1 時価のある有価証券

種 類	前中間連結会計期間末 （平成13年9月30日現在）			当中間連結会計期間末 （平成14年9月30日現在）			前連結会計年度末 （平成14年3月31日現在）		
	取得原価 （百万円）	中間連結 貸借対照表 計上額 （百万円）	差 額 （百万円）	取得原価 （百万円）	中間連結 貸借対照表 計上額 （百万円）	差 額 （百万円）	取得原価 （百万円）	連 結 貸借対照表 計上額 （百万円）	差 額 （百万円）
その他有価証券 株 式 債 券	26,251	31,940	5,689	22,758	24,500	1,741	26,019	26,196	176
国債・地方債等	12	13	0	6	6	0	12	13	0
社 債	2,097	2,076	21	2,098	2,035	62	2,109	2,010	98
そ の 他	7	7	0	7	7	0	7	6	0
合 計	28,369	34,037	5,668	24,869	26,549	1,679	28,148	28,227	78

当中間連結会計期間末および前連結会計年度末

- 減損処理額は次のとおりであります。
当中間連結会計期間末 163百万円
前連結会計年度末 679百万円
- 当社グループの減損処理の基準は次のとおりであります。
 - 個々の銘柄の時価が取得原価に比べて40%以上下落した場合
時価が1年以内に取得原価にほぼ近い水準まで回復することが明らかな場合を除き、減損処理しております。
 - 個々の銘柄の時価が取得原価に比べて30%以上40%未満下落した場合
次のいずれかに該当する場合は回復の可能性がないものとして減損処理しております。
 - 下落率が2年間にわたり取得原価の30%以上40%未満で推移している。
 - 発行会社が債務超過の状態にある。
 - 2期連続して損失を計上し、翌期も損失計上が予想される。

2 時価評価されていない有価証券の主な内容

内 容	前中間連結会計期間末 （平成13年9月30日現在）	当中間連結会計期間末 （平成14年9月30日現在）	前連結会計年度末 （平成14年3月31日現在）
	中間連結貸借対照表計上額 （百万円）	中間連結貸借対照表計上額 （百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）
非 上 場 株 式 （店頭売買株式を除く）	1,415	2,247	2,347

注記事項（デリバティブ取引関係）

デリバティブ取引の契約額等、時価および評価損益

1 通貨関連

該当事項はありません。

なお、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は注記の対象から除いております。

2 金利関連

種 類	前中間連結会計期間末 （平成13年9月30日現在）			当中間連結会計期間末 （平成14年9月30日現在）			前連結会計年度末 （平成14年3月31日現在）		
	契約額等 （うち1年超） （百万円）	時 価 （百万円）	評価損益 （百万円）	契約額等 （うち1年超） （百万円）	時 価 （百万円）	評価損益 （百万円）	契約額等 （うち1年超） （百万円）	時 価 （百万円）	評価損益 （百万円）
金利スワップ取引									
受取固定・支払変動	1,200 (1,200)	126	126	1,200 (1,200)	75	75	1,200 (1,200)	100	100
受取変動・支払固定	1,200 (1,200)	136	136	1,200 (1,200)	81	81	1,200 (1,200)	108	108
合 計	2,400 (2,400)	9	9	2,400 (2,400)	5	5	2,400 (2,400)	7	7

（注）1 時価の算定方法

金利スワップ契約を締結している取引銀行から提示された価格によっております。

2 金利スワップ取引における「契約額等」の金額は想定元本または名目的な契約額であり、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量および信用リスク量を示すものではありません。

3 ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は注記の対象から除いております。

注記事項(セグメント情報関係)

1 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成13年4月1日至平成13年9月30日)

	低温物流 (百万円)	食 品 (百万円)	食品卸売 (百万円)	不 動 産 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消 去 または全社 (百万円)	連 結 (百万円)
売 上 高								
(1)外部顧客に対する売上高	46,293	159,646	68,608	3,357	1,953	279,858	-	279,858
(2)セグメント間の内部 売上高または振替高	10,543	16,433	562	30	2,013	29,583	(29,583)	-
計	56,836	176,079	69,171	3,387	3,967	309,441	(29,583)	279,858
営 業 費 用	52,733	172,221	69,310	1,346	3,790	299,403	(25,634)	273,768
営業利益(または営業損失())	4,103	3,857	139	2,041	176	10,038	(3,948)	6,090

(注)1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の内容および主要な製品の名称

低 温 物 流：低温保管、凍結・解凍・加工などの流通加工、低温輸配送、凍氷の製造・販売、
配送・加工センター機能の提供、物流コンサルティング、物流業務受託運営など

食 品：冷凍食品・レトルト食品・缶詰・飲料・包装氷・ウェルネス食品などの加工食品
の製造・加工・販売、農・水・畜産品などの素材食品の加工・販売など

食 品 卸 売：飲食料品の販売、物流業務受託運営など

不 動 産：宅地の分譲、オフィスビル・ホテル・駐車場などの賃貸、不動産の管理など

そ の 他：診断薬・化粧品原料の製造・販売、蘭などの生産・販売、建築工事・設計、保険
代理店、ゴルフ練習場運営など

3 「営業費用」のうち、「消去または全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は4,020百万円であり、その主なものは、当社の管理部門(総務、広報、人事、財務、経理等)、技術開発センターならびに財務、経理、人事・総務業務代行会社に係る費用であります。

当中間連結会計期間(自平成14年4月1日至平成14年9月30日)

	低温物流 (百万円)	食 品 (百万円)	食品卸売 (百万円)	不 動 産 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消 去 または全社 (百万円)	連 結 (百万円)
売 上 高								
(1)外部顧客に対する売上高	45,739	164,616	69,891	3,775	2,316	286,339	-	286,339
(2)セグメント間の内部 売上高または振替高	9,865	16,185	374	71	2,101	28,598	(28,598)	-
計	55,605	180,802	70,265	3,846	4,417	314,937	(28,598)	286,339
営 業 費 用	51,690	173,945	70,084	1,590	4,109	301,419	(24,591)	276,827
営 業 利 益	3,914	6,857	181	2,256	308	13,518	(4,006)	9,511

(注)1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の内容および主要な製品の名称

低 温 物 流：低温保管、凍結・解凍・加工などの流通加工、低温輸配送、凍氷の製造・販売、
配送・加工センター機能の提供、物流コンサルティング、物流業務受託運営など

食 品：冷凍食品・レトルト食品・缶詰・飲料・包装氷・ウェルネス食品などの加工食品
の製造・加工・販売、農・水・畜産品などの素材食品の加工・販売など

食 品 卸 売：飲食料品の販売、物流業務受託運営など

不 動 産：宅地の分譲、オフィスビル・ホテル・駐車場などの賃貸、不動産の管理など

そ の 他：診断薬・化粧品原料の製造・販売、蘭などの生産・販売、建築工事・設計、保険
代理店、ゴルフ練習場運営など

3 「営業費用」のうち、「消去または全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は4,211百万円であり、当社管理部門(法務部、監査室、経営企画部、広報IR室、情報システム部、関連企業部、総務部、人事部、財務部)、技術開発センターならびに人事・総務、財務・経理業務代行会社に係る費用であります。

前連結会計年度(自平成13年4月1日至平成14年3月31日)

	低温物流 (百万円)	食 品 (百万円)	食品卸売 (百万円)	不 動 産 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消 去 または全社 (百万円)	連 結 (百万円)
売 上 高								
(1)外部顧客に対する売上高	90,932	316,584	138,446	8,125	4,101	558,191	-	558,191
(2)セグメント間の内部 売上高または振替高	20,004	33,217	1,038	59	3,893	58,214	(58,214)	-
計	110,937	349,802	139,485	8,185	7,994	616,405	(58,214)	558,191
営 業 費 用	102,941	341,269	139,049	3,314	7,673	594,248	(50,073)	544,174
営 業 利 益	7,996	8,532	435	4,871	321	22,156	(8,140)	14,016

(注)1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の内容および主要な製品の名称

低 温 物 流：低温保管、凍結・解凍・加工などの流通加工、低温輸配送、凍氷の製造・販売、
配送・加工センター機能の提供、物流コンサルティング、物流業務受託運営など食 品：冷凍食品・レトルト食品・缶詰・飲料・包装氷・ウェルネス食品などの加工食品
の製造・加工・販売、農・水・畜産品などの素材食品の加工・販売など

食 品 卸 売：飲食料品の販売、物流業務受託運営など

不 動 産：宅地の分譲、オフィスビル・ホテル・駐車場などの賃貸、不動産の管理など

そ の 他：診断薬・化粧品原料の製造・販売、蘭などの生産・販売、建築工事・設計、保険
代理店、ゴルフ練習場運営など

3 「営業費用」のうち、「消去または全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は8,382百万円であり、その主なものは、当社の管理部門(総務、広報、人事、財務、経理等)技術開発センターならびに財務・経理、人事・総務業務代行会社に係る費用であります。

4 「追加情報」に記載のとおり、借上社宅収入は、前連結会計年度まで営業外収益の「社宅料収入」で整理しておりましたが、当連結会計年度から売上原価または一般管理費の賃借料より控除する方法に変更しました。これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合に比べ、「営業費用」は「低温物流」が13百万円、「食品」が29百万円、「その他」が0百万円(131千円)、「消去または全社」が437百万円それぞれ少なく計上され、「営業利益」はそれぞれ同額多く計上されております。

2 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成13年4月1日至平成13年9月30日)当中間連結会計期間(自平成14年4月1日至平成14年9月30日)および前連結会計年度(自平成13年4月1日至平成14年3月31日)

全セグメントの売上高の合計額に占める本邦の割合がいずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3 海外売上高

前中間連結会計期間(自平成13年4月1日至平成13年9月30日)当中間連結会計期間(自平成14年4月1日至平成14年9月30日)および前連結会計年度(自平成13年4月1日至平成14年3月31日)

海外売上高がいずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

注記事項(1株当たり情報関係)

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日)
1株当たり純資産額 289.94円	1株当たり純資産額 288.58円	1株当たり純資産額 282.00円
1株当たり中間純利益 9.06円	1株当たり中間純利益 9.20円	1株当たり当期純利益 13.06円
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 9.01円	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 9.14円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 13.05円

- (注) 1 当中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成14年9月25日)を適用しております。
- 2 当中間連結会計期間の「1株当たり当期純利益に関する会計基準」に基づく「1株当たり中間純利益」および「潜在株式調整後1株当たり中間純利益」の算定上の基礎は次のとおりであります。
- (1) 中間純利益 2,858百万円
普通株式に係る中間純利益 2,858百万円
普通株主に帰属しない金額 —
- (2) 期中平均株式数の種類別の内訳 普通株式 310,646,710株
- (3) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に用いた中間純利益調整額の主要な内訳
転換負債に係る支払利息等 35百万円
- (4) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に用いた潜在株式増加数
転換社債 5,756,663株
- 3 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」を適用して算定した前中間連結会計期間および前連結会計年度の1株当たり情報は次のとおりであります。

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日)
1株当たり純資産額 289.86円	1株当たり純資産額 281.37円
1株当たり中間純利益 9.07円	1株当たり当期純利益 12.51円
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 9.01円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 12.51円

注記事項(重要な後発事象)

該当事項はありません。

以上

平成15年 3月期 中間決算補足資料

1 主要な経営指標等の推移

(1) 連結経営指標等

回 次		第 8 3 期中	第 8 4 期中	第 8 5 期中	第 8 3 期	第 8 4 期
会 計 期 間		(自 平成12年4月 1日 至 平成12年9月30日)	(自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日)	(自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日)	(自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日)	(自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日)
売 上 高	(百万円)	281,368	279,858	286,339	560,006	558,191
営 業 利 益	(百万円)	11,343	6,090	9,511	18,596	14,016
経 常 利 益	(百万円)	9,847	4,806	7,906	15,483	11,684
中間(当期)純利益	(百万円)	1,362	2,818	2,858	4,020	4,062
純 資 産 額	(百万円)	90,428	90,128	89,639	89,395	87,649
総 資 産 額	(百万円)	387,763	374,243	354,686	367,770	353,385
1株当たり純資産額	(円)	290.90	(289.86) 289.94	288.58	287.58	(281.37) 282.00
1株当たり中間(当期)純利益	(円)	4.38	(9.07) 9.06	9.20	12.93	(12.51) 13.06
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	(円)	-	(9.01) 9.01	9.14	12.93	(12.51) 13.05
自 己 資 本 比 率	(%)	23.3	24.1	25.3	24.3	24.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	11,946	881	7,507	28,739	17,177
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,873	5,286	4,464	8,514	11,741
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	9,479	3,861	2,514	23,946	7,856
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	(百万円)	7,828	5,368	4,004	5,823	3,559
従 業 員 数 (ほか年間平均臨時雇用者数)	(名)	7,160 (2,728)	6,921 (2,734)	6,712 (2,693)	6,907 (2,791)	6,761 (2,792)
連 結 子 会 社 数	(社)	101	90	80	106	93
持分法適用関連会社数	(社)	14	13	14	14	13
有 利 子 負 債	(百万円)	186,297	177,821	166,039	172,704	167,439
金 融 収 支	(百万円)	2,126	1,447	1,060	4,055	2,744
資 本 的 支 出	(百万円)	6,079	5,696	4,546	11,672	10,282
設 備 投 資 額	(百万円)	5,554	4,792	4,098	9,703	9,020
減 価 償 却 費	(百万円)	6,903	6,705	6,349	14,003	13,570
研 究 開 発 費	(百万円)	1,113	1,156	1,161	2,238	2,294

(注) 1 「売上高」には、消費税等は含まれておりません。

2 第85期中から、1株当たりに関する指標は、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成14年9月25日)を適用して算出しております。ただし、比較可能性の観点から、第84期中、第84期の1株当たりに関する指標につきましても、本基準を適用して算定した額を上段()内に外書きしております。

3 第83期中の「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」は、希薄化しないため記載しておりません。

4 「有利子負債」は、短期・長期借入金、コマーシャルペーパー、社債、転換社債の各残高の合計額であります。

(2) 当社単独の経営指標等

回 次		第 8 3 期中	第 8 4 期中	第 8 5 期中	第 8 3 期	第 8 4 期
会 計 期 間		(自 平成12年4月 1日 至 平成12年9月30日)	(自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日)	(自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日)	(自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日)	(自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日)
売 上 高	(百万円)	209,870	208,886	213,051	412,855	414,993
営 業 利 益	(百万円)	8,396	3,097	6,023	11,831	7,475
経 常 利 益	(百万円)	8,071	3,130	5,385	11,302	7,374
中 間 (当 期) 純 利 益	(百万円)	1,012	1,089	1,458	2,566	2,473
資 本 金	(百万円)	30,307	30,307	30,307	30,307	30,307
発 行 済 株 式 総 数	(株)	310,851,065	310,851,065	310,851,065	310,851,065	310,851,065
自 己 株 式 数	(株)	2,445	1,100	102,300	2,138	43,053
期 中 平 均 株 式 数	(株)	310,848,791	310,849,736	310,780,531	310,849,357	310,835,874
純 資 産 額	(百万円)	91,926	87,240	86,145	89,160	84,238
総 資 産 額	(百万円)	287,434	281,687	282,984	270,743	273,597
1 株 当 た り 純 資 産 額	(円)	295.72	(280.65) 280.65	277.21	286.82	(270.80) 271.02
1 株 当 た り 中 間 (年 間) 配 当 額	(円)	3	3	3	6	6
1 株 当 た り 中 間 (当 期) 純 利 益	(円)	3.25	(3.50) 3.50	4.69	8.25	(7.73) 7.95
潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 た り 中 間 (当 期) 純 利 益	(円)					
自 己 資 本 比 率	(%)	32.0	31.0	30.4	32.9	30.8
従 業 員 数 (ほか年間平均臨時雇用者数)	(名)	2,311 (184)	1,914 (50)	1,863 (44)	2,038 (169)	1,832 (51)
中 間 期 末 (期 末) 日 現 在 株 価	(円)	460	381	411	495	354
期 間 平 均 株 価	(円)	364.39	469.94	387.33	418.57	404.86

(注) 1 「売上高」には、消費税等は含まれておりません。

2 「期中平均株式数」は、自己株式数を控除して算出しております。

3 第84期中から、改正後の「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」に基づき、自己株式を資本に対する控除項目として表示する方法に変更するとともに、1株当たりに関する指標は自己株式数を控除して算出しております。

4 第85期中から、1株当たりに関する指標は、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号平成14年9月25日)を適用して算出しております。ただし、比較可能性の観点から、第84期中、第84期の1株当たりに関する指標につきましても、本基準を適用して算定した額を上段()内に外書きしております。

5 第83期中、第84期中、第85期中、第83期、第84期の「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」は、希薄化しないため記載しておりません。

6 第84期中の「従業員数」および「(ほか年間平均臨時雇用者数)」の減少は、子会社への業務移管などに伴うものであります。

2 連単倍率の推移

(単位：倍)

期 別 科 目		第 8 3 期中	第 8 4 期中	第 8 5 期中	第 8 3 期	第 8 4 期
		(自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)	(自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)	(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
貸 借 対 照 表	総 資 産	1.35	1.33	1.25	1.36	1.29
	流 動 資 産	1.30	1.30	1.19	1.33	1.21
	(売 上 債 権)	1.29	1.30	1.29	1.34	1.32
	(た な 卸 資 産)	1.32	1.38	1.38	1.35	1.38
	固 定 資 産	1.38	1.35	1.30	1.38	1.35
	有 形 固 定 資 産	1.67	1.61	1.53	1.68	1.61
	無 形 固 定 資 産	2.47	1.74	1.75	1.90	1.82
	投 資 そ の 他 の 資 産	0.90	0.88	0.84	0.87	0.85
	負 債	1.52	1.46	1.34	1.53	1.40
	(有 利 子 負 債)	1.72	1.52	1.36	1.65	1.44
	流 動 負 債	1.42	1.32	1.22	1.40	1.25
	(仕 入 債 務)	1.65	1.64	1.47	1.74	1.54
	固 定 負 債	1.68	1.73	1.56	1.73	1.73
	自 己 資 本	0.98	1.03	1.04	1.00	1.04
(利 益 剰 余 金)	0.99	1.08	1.09	1.03	1.07	
(その他有価証券評価差額金)	1.02	1.14	1.78	1.03	-	
損 益 計 算 書	売 上 高	1.34	1.34	1.34	1.36	1.35
	売 上 原 価	1.32	1.32	1.33	1.34	1.32
	売 上 総 利 益	1.42	1.45	1.42	1.43	1.45
	販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1.44	1.40	1.39	1.40	1.40
	営 業 利 益	1.35	1.97	1.58	1.57	1.87
	営 業 外 収 益	1.05	0.92	1.01	1.03	0.89
	営 業 外 費 用	1.70	1.96	1.57	1.80	1.79
	(支 払 利 息)	1.96	1.99	1.93	2.00	2.03
	経 常 利 益	1.22	1.54	1.47	1.37	1.58
	特 別 利 益	0.98	0.76	11.22	0.98	0.52
	特 別 損 失	1.08	1.34	1.06	1.10	1.57
税 金 費 用	1.25	0.31	2.09	1.37	0.79	
中 間 (当 期) 純 利 益	1.35	2.59	1.96	1.57	1.64	

(注) 1 「(有利子負債)」は、短期・長期借入金、コマーシャルペーパー、社債、転換社債の各残高の合計額により算出しております。
2 第84期の「(その他有価証券評価差額金)」は、当社単独のその他有価証券評価差額金がマイナスのため記載しておりません。
3 「(支払利息)」は、社債利息、有価証券利息を含めて算出しております。

3 連結事業別売上高の推移

(単位：百万円)

事業	期別	第83期中	第84期中	第85期中	第83期	第84期
		(自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)	(自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)	(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
低温物流事業 保管型物流事業 流通型物流事業 3PL事業 欧州事業 低温事業内消去 小計		48,375	48,919	45,831	95,785	94,040
		5,378	7,022	8,189	11,584	15,000
		0	569	1,196	286	1,457
		3,469	4,385	4,917	6,948	8,663
		3,060	4,061	4,529	6,824	8,225
		54,163	56,836	55,605	107,780	110,937
食品事業 加工食品事業 水産品事業 畜産品事業 食品事業内消去 小計		90,140	89,594	87,604	175,362	174,380
		56,839	52,136	57,195	112,383	105,867
		33,511	34,603	35,750	67,283	69,243
		4,643	2,752	2,276	7,741	6,011
		4,774	3,008	2,025	8,522	5,701
		180,360	176,079	180,802	354,248	349,802
食品卸売事業		66,224	69,171	70,265	136,466	139,485
不動産事業		5,633	3,387	3,846	9,717	8,185
その他の事業		3,234	3,967	4,417	7,515	7,994
消去または全社		28,248	29,583	28,598	55,722	58,214
合計		281,368	279,858	286,339	560,006	558,191

4 当社単独の事業別売上高の推移

(単位：百万円)

事業	期別	第83期中	第84期中	第85期中	第83期	第84期
		(自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)	(自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)	(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
低温物流事業 保管型物流事業 流通型物流事業 小計		24,828	25,145	23,576	49,075	48,910
		5,379	6,655	7,081	11,585	13,595
		30,207	31,800	30,658	60,660	62,505
食品事業 加工食品事業 水産品事業 畜産品事業 食品事業内消去 小計		85,992	88,006	86,649	167,130	171,541
		58,168	53,277	58,092	115,326	108,262
		33,349	34,514	35,686	67,053	69,040
		1,369	121	94	2,567	249
		176,140	175,677	180,334	346,942	348,594
不動産事業		4,832	2,573	3,007	8,080	6,024
その他の事業		954	865	1,106	1,705	1,906
消去		2,265	2,030	2,054	4,534	4,037
合計		209,870	208,886	213,051	412,855	414,993

以上